

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8		36.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	2,764	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②

取り組み②	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	80,324	92,300	92,300	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	にぎやか家庭応援事業により、「子育てしなくなる街日本一」の実現に向けた子育て支援施策の拡充を図ってきているが、事業初年度ということもあり、効果としては明確に見えてきていない部分が多い。暫くの間は事業の推進を図りながら、部分的な見直しと拡充も含めた上で継続性をもって取り組んでいく必要がある。
(2) 事業の重点化	平成27年度は保育料の減免、1日保育リフレッシュ事業、親子でイクジョー事業、保育講演会等を重点的に実施した。平成28年度も保育料の減免をベースに保育講演会等、事業を重点化して実施していくことにより、特に子育て世代、プレ子育て世代の意識改革と理解を深めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	子どもを産み育てるサポート体制の充実については、行政的支援だけでなく地域コミュニティや地域における子育て団体等の育成、企業における理解と支援体制の構築が必要であり、それを如何にして連携付け推進を図っていくかが課題となっている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	子育てに対して希望や期待よりも不安感を覚えるプレ子育て世代の割合は減少しているが、子育てサポートの充実や情報の収集、悩みや不安に対する相談のしやすさを感じている市民の割合は減少していることから、2年目となる「巡回育児講演会」を、平成28年度は公民館事業と共催で実施し、地域で子育てする機運の醸成と子育てしやすい地域の構築を図ることにより更なる支援体制の充実につなげる。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課		
概要	対象:	3歳未満児を家庭で育児をしている保護者とその児童			体系	A-1-1-1
	手段:	保護者のリフレッシュや育児相談、情報共有の場を提供する。			新/継	新規
	意図:	育児への負担感を軽減し、多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジー事業 ○保育講演会事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジー事業 ○保育講演会事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジー事業 ○保育講演会事業	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,764		予算対応		予算対応	
	特定	一般	2,764	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育講演会開催数	1	16	6			11			16
親子でイクジー事業に関わる団体数	0	4	3			5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				家庭で育児している人のうち、事業に参加しない人の掘り起しが必要である。地域づくりのうえでも、地域ぐるみで子育てをする機運の醸成が必要である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				地域における子育て団体等の育成・助成や、コミュニティ単位の子育て支援の強化における事業費が必要である。													
第1次評価コメント				現状のコストの中で、成果を拡充する取組をすること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	幼少期の家庭における育児の重要性を考える場として、しおじり子育て応援講演会を平成27年7月に開催し、松井和氏を講師に「子育てはかすがい」と題して講演会を開催するとともに、市内各保育園を巡回して育児講演会を開催した。また、家庭で乳幼児を育児されている保護者とそのお父さんが、親子でさまざまな体験をする場を創出するため、松本短期大学幼児保育学科と共催で、親子でイクジー事業・えんぱー保育園を平成27年10月、平成28年2月の2回開催した。
成果	当初は市内5地区での巡回講演会を予定していたが、開催場所を市内各保育園とすることで参加しやすいものとなり、より効果的な講演会となった。親子でイクジー事業・えんぱー保育園は、塩尻市子育てネットワーク推進懇談会、塩尻道化組合、木育フェスティバル実行委員会、市児童館の協力により、2回の開催とともに親子約400人の参加をいただくとともに、将来、保育士を目指す松本短期大学の学生の実践経験を積み場となった。
課題	親子でイクジー事業・えんぱー保育園の開催の趣旨は、0~2歳の乳幼児を育児している保護者のリフレッシュと体験を通じた親子の交流を図ることが趣旨であるが、各ブースで行う体験コーナーの内容については、家族での参加であり乳幼児対象のものに限るのは困難な状況から、検討段階から松本短期大学の学生とともに検討する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)			担当課	こども課						
概要	対象:	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				体系	A-1-1-2				
	手段:	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。				新/継	新規				
	意図:	経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出				区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免			○第2子50%、第3子100%の保育料減免			○第2子50%、第3子100%の保育料減免				
財源	決算額 (千円) 80,324			計画額 (千円)			計画額 (千円)				
	5,875(私立幼稚園分) 74,449(歳入減額分)			保育料減免分 92,300			保育料減免分 92,300				
	特定	0	一般	80,324	特定	0	一般	92,300	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯減免の延べ人数	2,837	6,703	6,500			6,500			6,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新制度移行に伴い、保育料算定ベースの数字が所得税から住民税へと変更になったことによる保育料を試算したが、本算定の結果、保育料が当初の想定より減額になり、さらに3歳の保育料階層を国に準じて4、5歳児と同区分としたため、減額が大きくなった。また、多子世帯減免により保育料の減免だけでなく、減免方法の違いによって保育時間の長い人の方が保育料が安くなる現象が起きることから、長時間保育料も減額せざるを得なくなり、収入が減少することになった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		保育料収入は減少することになったが、子育て世代に選ばれる地域の創造を目指すため、子育ての基本理念にある「家庭が子育ての原点である。」ことに立ち返り、長時間保育料を減免しないことにより、安易に保育標準時間認定を選択し、11時間までの保育が必要ない家庭も夜まで保育園に預ける可能性もあることから、本年度並みの保育料軽減によるコストの拡大は必要である。														
第1次評価コメント		保育料減免の拡大分(15,000千円)は認めるが、長時間保育料の賦課方法を検討すること。														
第2次評価コメント		長時間保育料の減免については、予算編成までに精査すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出を目指し、市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者を対象に、第2子50%、第3子以降100%の保育料と長時間保育料の減免を実施した。
成果	延べ人数で第2子(50%減免)4,601名、第3子以降(100%減免)2,102名の利用者に対して、保育料の減免による多子世帯への経済的負担の軽減を行った。
課題	利用者負担額の算出方法の複雑化に伴う誤賦課が課題となっている。本市独自の減免制度のためシステム対応ができず、手計算によって減免率を確定しているためであるが、システム対応を行う場合は有償対応となり、段階的無償化に向けてめまぐるしく制度が変わっている現状においてシステム対応は見送っている。システム対応によらない、より正確な利用者負担額の算出方法について検討を要する。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	保科 拓人	連絡先(内線)	3173
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16		12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	28		36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7		51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5		40.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		家庭教育支援の推進							
手段		子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、規則正しい生活習慣の定着の促進などを行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭支援推進事業	家庭支援課	1,219	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④

取り組み③		子育てと仕事の両立支援							
手段		社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元気っ子育て支援プランⅡ」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	163,302	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	給食運営費	こども課	231,431	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	児童館・児童クラブ運営費	こども課	28,913	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
4	放課後キッズクラブ運営費	こども課	3,178	予算対応	予算対応	△	拡充	縮小	④
5	育児支援推進事業	こども課	5,068	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③
6	民間保育所支援事業	こども課	163,071	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
7	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)	男女共同参画・人権課	1,849	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み④		保育・児童施設の整備							
手段		市内保育所、児童館の改築、改修及び環境整備を行い、安心して子どもを預けられる保育環境の維持管理を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	教育総務課	488,669	26,300 33,600	0		維持	維持	⑤
2	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	78,325	5,600 16,400	133,300 129,300		維持	縮小	③
3	保育所施設改善事業	教育総務課	33,454	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	CAP研修は、人権教育の側面もあり、実施部署を検討する。小学校で児童虐待防止の観点からH18年度から始めているが、暴力は人権侵害であるとの「人権教育」的な考え方が基本となっているため、男女共同参画人権課に事業の組み替えを図る。また、子育て支援ショートステイ事業は、対象者が養育的に課題を抱える家庭が多いため、こども課から家庭支援課に組み替えを図る。 子育てと仕事の両立支援については、通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育等、保護者のニーズと利用目的に応じた保育形態が必要となってくる。そこに様々な支援をバランスよく組み合わせることが重要であり、コストは維持しつつも成果については拡充を目指していく必要がある。
(2) 事業の重点化	安心して子育てできる環境を充実させるため、H27年度から実施している「養育支援訪問事業」での母子保健部門との連携をより一層強化し、安心して妊娠、出産、子育てできる支援体制の構築を図る。 児童館・児童クラブの運営に関しては、児童一人ひとりの育ちに応じたねらいと指導方針をもつとともに、学校や地域との連携を強化しつつ、子どもたちの居場所づくりの提供と健全な育成支援としての役割を更に強化するとともに重点化して取り組んでいく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	給食調理業務は平成14年から民間委託を導入しているが、平成29年度を目処に選定方式の見直しを行い、プロポーザル方式を導入することにより安全・安心と質の向上を図るとともにサービスの推進における更なる役割分担に努めていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	養育支援訪問件数は目標値を越えているが、児童虐待等を含めた家庭児童相談件数が増加傾向にあるため、引続き相談支援体制を拡充していく。保育需要の増加・多様化を背景に子育て等に関する市民満足度が低下していることから、安心して子育てできる環境の整備を、一層充実させていく必要がある。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	青木 実
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭支援推進事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者			体系	A-1-2-1
	手段:	CAP研修の開催、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進、要保護児童対策地域協議会の運営			新/継	継続
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○「早ね市民運動」推進委員加盟団体等との啓発活動の共同実施 ○子育てサポーター等の家庭支援 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応(養育支援訪問事業を含む) ○家庭児童相談員1人分を嘱託化		○「早ね市民運動」推進委員加盟団体等との啓発活動の共同実施 ○子育てサポーター等の家庭支援 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応(ショートステイ事業を含む) ○養育支援訪問事業の実施		○「早ね市民運動」推進委員加盟団体等との啓発活動の共同実施 ○子育てサポーター等の家庭支援 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応(ショートステイ事業を含む) ○養育支援訪問事業の実施	
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
財源	1,219		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	1,219	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
養育支援訪問家庭数	1	3	3			4			5
児童虐待防止研修会の開催回数	2	3	3			4			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				CAP研修プログラムは児童虐待を含む子どもへの暴力を防ぐため、小学3～5年生を対象に行っているが、中学生になると友人、異性との関係など、より多くの課題が見えている。1回だけの研修では効果が薄れてしまう。要保護児童対策地域協議会の事務は、緊急で親子分離が必要な家庭において、児童相談所の一時保護所が常時空きがない状態であり、迅速な対応ができない場合がある。								コスト投入の方向性						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				CAP研修プログラムは子どもの頃から人権意識を育て、より多くの人権学習を推進していく事業であるため、担当部署の男女共同参画・人権課へ所管を変更することにより、人権学習の重要性を図るため、中学生へも拡大することが必要になることから、増額の予算計上が必要である。現在こども課で実施している子育て支援ショートステイ事業は、養育支援的な要素が強いため、家庭支援課に移管することが適当であり、新たに予算計上が必要である。														
第1次評価コメント				コスト削減を図りながら、成果拡充を図ること。														
第2次評価コメント				提案どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	新たに養育支援訪問事業を行う(3家庭、延べ16回訪問)とともに、母子保健事業と連携を図るため、養育支援連絡会を開催(12回)し、情報共有と組織的な対応を行った。また、家庭児童相談(延べ1,441件)に対応し、併せて、要保護児童対策地域協議会(代表者会議1回、定例実務者会議4回、個別ケース会議5回)を開催した。「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、啓発用ポスターを作成し、関係機関へ配布するとともに、乳幼児健診時に配布するためのチラシを作成した。CAP研修を3小学校で開催した。
成果	関係機関との緊密な連携を行いながら、課題を抱える家庭などに対し、適切な相談、支援が図られ、重大な児童虐待に発展するケースはなかった。また、養育支援連絡会を開催することにより、母子保健と児童福祉の繋がりがより深まった。
課題	児童虐待等を含め家庭児童相談件数が増加傾向にあるため、引き続き母子保健、子育て支援担当部署との連携を図り、児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐための事業を行っていく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	係長	氏名	飯田 哲司	連絡先(内線)	3181
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費	担当課	こども課			
概要	対象:	公立保育園15園の運営	体系	A-1-2-3		
	手段:	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育を行う。	新/継	継続		
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに児童の健やかな成長を図る。	区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上	
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
財源	163,302		予算対応		予算対応	
	特定	29,812	一般	133,490	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育士研修を受講した延べ人数	109	166	130			130			130
信州型自然保育認定園数	0	2	2			3			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		未満児保育の需要が増加し、保育士、保育室が慢性的に不足している状況にある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		○園児の健やかな成長のために、保育士の確保が必要である。 ○リース期間の満了した印刷機について、新たにリース契約を行う。															
第1次評価コメント		予算編成で人件費分と保育費分を分割し、事業の細分化を検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	保育の質を高めるため、保育士研修の内容を精査するとともに、参加希望の多い未満児、障がい児研修の参加人数を増員した。 また、信州型自然保育については情報を収集しつつ県の認定に向けて研究を進めた。
成果	保育士研修の参加者数について、目標値を大きく上回る166人の参加があり、保育士の資質向上に寄与した。また、信州型自然保育の認定については、片丘保育園及びび椏川保育園の2園が認定され、より質の高い木育活動につながった。
課題	近年、未満児保育の需要が増加してきており、保育士の確保とともに保育室が慢性的に不足している状況にあることから、子ども達の健やかな成長を保障するためにも早急に対策を講じる必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営費		担当課	こども課		
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と児童			体系	A-1-2-3
	手段:	給食調理業務を外部委託する。			新/継	新規
	意図:	保育園運営の効率化を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○給食調理業務の委託(公立15保育園中14園)		○給食調理業務の委託(全園)		○給食調理業務の委託(全園)	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	231,431		予算対応		予算対応	
	特定	21,966	一般	209,465	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務評価の結果(%)	92	92	93			94			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												今年度より給食調理業務評価の構成メンバーに新たに学校栄養士を配置し実施しているが、新しい視点での指摘事項もあり、チェックシートを一部見直す必要性が生じている。また、給食調理業務の外部委託の契約自体も、質の向上を図るため、プロポーザル方式に切り替える必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現状では、設計段階において企業側の管理費等の諸経費を盛り込んでいないため、近隣市の状況を参考する中で、人件費部分と調整しながら計上していく。衛生面での安心安全や、質を落とさないための費用を拡大する必要がある。				
第1次評価コメント												北小野保育園の業務委託料分の増を認める。				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	給食調理業務評価について、客観性、公平性、透明性を確保するため、学校栄養士も構成メンバーとして含めて配置し、公立保育園15園全てについて年2回の業務評価を実施した。2回目(10月)の業務評価については、1回目までの反省を踏まえた中でシートを一部見直して実施した。
成果	学校栄養士が加わることで保育園給食とは異なる客観的視点で調理業務を評価することができ、施設面における課題についても把握することができ、改善に向けて取り組むことが出来た。また、最新の衛生管理知識についても修得することが出来、調理業務の質の維持・向上につながった。
課題	給食調理業務の質の向上を図るため、委託料だけではなく業務の質を見極めた上での契約が必要である。そのため、委託契約の方式をプロポーザル方式に切り替え、現在の各園の契約状況を踏まえた中で今後どのように進めていくか検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	栄養士	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	3177
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課		
概要	対象:	児童館: 18歳未満の児童生徒とその保護者 放課後児童クラブ: 保護者が昼間家庭にいない小学生とその保護者			体系	A-1-2-3
	手段:	一定のルールの下での放課後の遊びや生活の場を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。			新/継	継続
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務被等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会場		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務被等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会場		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務被等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会場	
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
財源	28,913		予算対応		予算対応	
	特定	22,425	一般	6,488	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	38,492	85,293	90,000			90,000			90,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤													
総合評価判定				総合評価				C					⑥														
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年度から有料化となり、児童クラブの運営や職員の資質向上が課題となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												職員の資質向上のための費用や、安心・安全な居場所の確保及び総合的に放課後対策を推進するための多様な学習、体験プログラムの費用が必要と思われる。															
第1次評価コメント												・現状のコストの中で、提供するサービスの拡充を図る工夫をすること。・職員研修は既存のコストの中で実施する。															
第2次評価コメント												-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	『放課後児童クラブ運営指針』が策定され、本市における放課後児童クラブの果たすべき役割や機能を再確認するため、児童館長及び児童館職員による指針の読み合わせや、内容理解の学習会を設けるなど、職員の資質向上に努めた。また、専門的な分野の講師による講習会を実施し、各館、宿題等の学習支援や多様な体験活動につなげることができた。
成果	有料化に伴い、児童館職員の放課後児童の支援に対する意欲や考え方も向上し、各館の取り組みや活動も積極的に行われるようになった。 宿題等の学習支援は、放課後児童クラブの大切な支援のひとつとして捉え、すべての児童館で取り組むことができた。
課題	支援を必要とする児童が増えてきていることから、障がい児への対応や関わり方など専門的な知識を身につけられるよう研修の場を増やす必要がある。また、パート職員についても研修会等へ参加し、児童への共通理解がもてるようにすることも必要である。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	浦沢 正也	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費				担当課	こども課						
概要	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生とその保護者				体系	A-1-2-3					
	手段	一定のルール下での放課後の遊びや生活の場所を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。				新/継	継続					
	意図	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○放課後キッズクラブの運営				○放課後キッズクラブの運営				○放課後キッズクラブの運営			
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	3,178				予算対応				予算対応			
	特定	569	一般	2,609	特定		一般		特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	706	1,404	1,700			1,700			1,700

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												放課後対策としての本事業の制度と異議を十分理解していただけるよう、利用に対するPRを広く行う必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												支援の必要な児童が増えているなど多様なニーズに対応した人員配置や人員確保、また、多様な学習・体験プログラムを実施するなど魅力ある活動にするための予算の確保が必要である。					
第1次評価コメント												・現状のコストの中で、提供するサービスの拡充を図る工夫をすること。・職員研修は既存のコストの中で実施する。					
第2次評価コメント												利用状況に応じて人員配置や運用の見直しを検討すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	放課後の全児童対策として、保護者が家庭にいる児童についても、放課後児童クラブと同じように、安心、安全な放課後の居場所を提供した。									
成果	キッズクラブに登録した児童は、ほぼ毎日利用していて、放課後の居場所や育成支援ができていますが、当初見込んでいた利用人数よりも大幅に登録人数が少ない状況にある。									
課題	児童館近隣の児童は、無料で児童館へ遊びに行くことができる(一旦帰宅してから利用となる)ため、有料となるキッズクラブとの兼ね合いも検討していく必要がある。 放課後全児童対策としての事業制度を広くPRしていく必要がある。									

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	浦沢 正也	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業				担当課	こども課						
概要	対象:	未就学児童とその保護者				体系	A-1-2-3					
	手段:	あそびの広場及びびっどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育の実施、子育てショートステイの実施				新/継	継続					
	意図:	未就学児やその保護者と地域との交流を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施			
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	5,068				予算対応				予算対応			
	特定	3,047	一般	2,021	特定	一般	特定	一般				

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録人数	263	276	280			290			300

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		病児・病後児保育事業の実施について、登録事務が煩雑なため、緊急で利用したい方に対してスムーズに対応できないことがある。 事業運営に当たって、委託契約先の費用負担が大きく、事業の存続が危ぶまれている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業費の公費投入割合が適正であるか見極め、事業者の負担軽減を図る必要があるため、予算の増額が必要であると思われる。														
第1次評価コメント		ショートステイ分(30万円)を縮小する。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	病児・病後児保育については、委託施設と調整を重ね、保護者の利便性に立った実施内容の見直しや委託契約先の費用負担についての見直しを実施した。
成果	前年度と比較して利用者が延べ12名増加した。また、委託先における布団のレンタルや食事の提供等、保護者の負担軽減のための対応を平成28年度中に実施する方向で調整を図ることができた。
課題	育児負担の軽減を図るとともに、より利用しやすい制度の確立を図るため、近隣先進地の視察等もしつつ、引き続き協議・研究をしていく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	事務員	氏名	降旗 友里	連絡先(内線)	3174
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業		担当課	こども課		
概要	対象:	認可私立保育所及び認可外保育所の設置者			体系	A-1-2-3
	手段:	運営費の負担金及び補助金の交付			新/継	継続
	意図:	公立保育所だけでは賅えない多様な保育需要の充足に努め、保育の質の向上を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金		○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金		○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	163,071		予算対応		予算対応	
	特定	91,070	一般	61,272	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児保育の対象児童経過観察の回数	0	1	1			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												翌年度の障害児保育事業補助金の対象児童の内定事務を、前年度の時点で行っているが、新年度になり保育が進むにつれ、新たに加配保育士が必要な児童がいることが判明する場合があるため、年度途中においても新たな障害認定を行う必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現在の各保育所2名ずつのパート保育士への補助ではなく、実情に合わせて当初予算の段階から人数を増やしておき、流動的に使えるよう予算を確保しておく必要がある。				
第1次評価コメント												H27決算ベース分の増加分(一般財源1,000千円)は認める。				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成27年12月10日にサン・サン保育園、12月18日によしだ保育園にて、平成27年度障害児保育の対象児童の経過観察、翌年度の対象児童の観察を行った。市からは、こども課保育係長、保育相談員、補助金担当者、家庭支援課保健師により、児童の園での通常保育の様子を確認した。
成果	平成27年度の補助金交付事業においては、補助の対象となる児童の様子を確認することができ、補助の必要性を確認することができた。また、翌年度の補助対象児童の確認も併せて行うことができた。
課題	翌年度の入園事務において、市が児童の希望園の調整を行っている。加配保育士を必要とする児童であると園が考える場合、障害児保育事業の補助の確約がなければ預かることはできないという意見も出ている。当初予算で必要な加配保育士を見込んで予算策定をするが、その後に園の調整を行うため当初予算では不足する可能性もあり、検討が必要である。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	樋口 貴彦	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)		担当課	男女共同参画・人権課	
概要	対象:	20~40歳の女性		体系	A-1-2-3
	手段:	結婚・出産応援講座の開催		新/継	新規
	意図:	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)		○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)		○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	1,336		予算対応		予算対応
	特定	939	一般	397	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	0	4	2			2			2
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座数	6	6	9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性					
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座については、計画通りに開催されている。また、講演会も今後計画されており事業については順調である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新年度も引き続き、塩尻市振興公社への委託事業としたい。事業内容については、外部関係機関や産業政策課等関係部署との調整が必要。					
第1次評価コメント												雇用につながるよう産業政策課や関係機関との連携を進めること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産に向けた意識改革講演会の開催:未婚者や子どものいない世帯の方に向け、結婚意欲の向上を図るとともに子どもと共に生きるライフステージの素晴らしさを体験談として伝えた。 ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座の開催:母親自身の人生設計や家族の経済的シミュレーション、出産後の様々な支援について講座を開催した。 学生の「託児」インターンシップ事業
成果	<ul style="list-style-type: none"> これまで、結婚・妊娠・出産を繋げた講座等の開催は少なく、今回これらをトータルで考えることの出来る講座を開催できたことは良かった。またその中で、今後の事業に生かすことの出来る、結婚・妊娠・出産・子育てを支援する団体との連携も生まれた。 アンケート:受講前と比較し、結婚や出産に対する意識が向上したひとの割合 80% → 92.3%
課題	<ul style="list-style-type: none"> 結婚、出産を促す支援だけでなく、出産後の不安要素(「経済的不安」「仕事への影響」「子育てによる孤立感」など)の軽減支援に取組み、子育て中の副収入、再就職への支援までをサポートする仕組みの構築。

作成担当者	部課等	子ども教育部男女共同参画・人権課	職名	係長	氏名	中村 琴江	連絡先(内線)	3151
最終評価者	部課等	子ども教育部	職名	課長	氏名	熊谷 善行	連絡先(内線)	3101

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業			担当課	教育総務課			
概要	対象:	広丘吉田地区西部を主とする児童生徒とその保護者				体系	A-1-2-4	
	手段:	老朽化した2施設の移転改築による複合化				新/継	継続	
	意図:	施設の安全性の確保と、効率的・効果的子育て支援の推進				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○吉田原保育園・吉田児童館分館の建設 ○再生可能エネルギー設備の設置 ○仮設園舎の設置 ○既存園舎の解体 ○下水道受益者負担金 ○外構整備工事(一部)			○外構整備工事 ○公園再生工事				
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	当初予算 472,222 H26繰越 3,294			26,300 33,600 12,400 19,700 13,900				
	特定	368,708	一般	106,808	特定	9,900 19,100	一般	16,400 14,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工打合せ会議開催数	10	34	30			4			

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				⑦		皆減			縮小		現状維持		拡大		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ペレットストーブの設置については、国の費用対効果の観点から、設置費用に見合うペレットの使用量が必要となるが、太陽熱利用空調の設置による省エネ効果との齟齬が生じる可能性がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												吉田原元気っ子公園の復旧について、既存仮設園舎の解体後の状況、公園の復旧内容によっては、予算の変動が生じる場合がある。							
第1次評価コメント												財源は社会福祉整備事業債を充当する。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	老朽化した吉田原保育園を解体し、保育園と吉田児童館分館との複合施設(鉄骨造平屋建て、床面積1,078㎡)を建設した。 建設工事中の保育場所として使用するため、隣接地にて仮設園舎を賃貸借契約した。 新設建物の屋根に太陽光発電設備5kWと太陽熱利用設備を設置し、保育室等にペレットストーブ9台を設置した。
成果	偏在していた児童館機能を改善し、吉田西地区に子育て支援の拠点施設が整備できた。 耐震性が確保された、安全で清潔な児童福祉環境を提供することができた。 環境に配慮した施設とすることができた。
課題	計画的に維持補修や設備の更新を実施していく必要がある。 平成28年度に駐車場工事の予定のため、運用方法や安全に配慮する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業				担当課	教育総務課						
概要	対象: 保育園における保育を必要とする保護者と園児				体系	A-1-2-4						
	手段: 施設内外の老朽箇所について改修工事を実施。工事実施の前年度に実施設計業務委託を行う。				新/継	継続						
	意図: 快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○北小野保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託				○みずほ保育園改修の設計 ○施設整備(にぎやか家庭応援事業対応)				○みずほ保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託			
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)		5,600		計画額 (千円)		133,300	
	当初予算		72,465		実施設計委託(みずほ)		16,400		改修工事		123,300	
	H26繰越		3,417		施設整備		5,600		太陽光発電設備工事		117,700	
							5,400		工事監理等		110,200	
特定	56,808	一般	19,074	特定	4,500	一般	1,100	特定	110,100	一般	23,200	
					4,300		12,100		98,600		24,700	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工・設計打合せ会議開催数	8	10	15			4			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		他保育園の突発的な修繕が必要になった為、夏季保育期間中の北小野保育園児の受入調整に問題が生じた。ペレットストーブ設置に伴い、燃料であるペレットの運搬方法等に課題が生じた。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		快適な保育環境を実現する為、改修内容について保護者、園長、保育士との協議の場を設ける必要があり、協議結果によって予算の変動が生じる可能性がある。															
第1次評価コメント		施設整備(11,000千円)は削減する。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	北小野保育園の内外装の大規模改修工事を実施するとともに、工事監理業務を委託した。 園児用トイレ、浴室をレイアウト変更とともに、床を湿式から乾式へと改修した。 高所窓ガラスに飛散防止フィルムを貼り、ほふく乳児室に飛び出し防止柵等を設置した。 屋根に太陽光発電設備10kWを設置し、保育室にペレットストーブ4台を設置した。										
成果	外装や屋根の改修を行うことにより、建物の長寿命化を図ることができた。 傷んだ内装等が解消され、保育環境の改善が図られ、安全性と利便性を向上させることができた。 太陽光発電やペレットストーブ等、省エネルギー化することができた。										
課題	施設の長寿命化に向けた点検と予防保全としての改修を計画的に実施していく必要がある。 隠蔽部の配管、配線などは、詳しい状況が把握できないため、今後の状況により、改修が必要となる場合がある。										

作成担当者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と園児			体系	A-1-2-4
	手段:	施設の維持管理			新/継	継続
	意図:	快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事 ○給食室エアコン設置工事 ○広丘野村保育園の改修		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	31,718		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	31,718	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育園施設修繕依頼対応件数	202	316	400			400			400
給食調理室エアコン設置率(%)	100	100	100						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各保育園の劣化、老朽化が進んでおり、特に給食室内の劣化が酷く、保健所からの指示による公衆衛生上の措置を講ずるべき修繕箇所が多く見受けられる。給食室内の作業時間が限られてしまうため、集中管理室での対応が困難で休日工事可能業者への発注が増加し、現状の営繕修繕の予算では全てを対応しきれない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												各保育施設の劣化、老朽化が進んでおり、小中規模の修繕が必要不可欠で園児が安全で快適に生活できる保育環境を整える場合、今後の予算額の増嵩につながる可能性がある。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	各保育園からの要望に基づき、業者に依頼し、修繕等を行った。 園児、保育士の安全を確保する為、消防施設、遊具の保守点検業務を委託した。 1園の給食調理室内にエアコン1台、2園の未満児室にエアコン3台設置した。 地域交流室に浴室を設置して未満児室に改修した。
成果	消防設備、遊具保守点検を行うことで、早期に修繕箇所を把握し、予算等に反映させることができた。 修繕、工事等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができた。 給食室内の衛生環境を整えることができ、給食調理員が作業しやすい環境を整えることができた。 未満児の保育希望に対応できる環境を整えることができた。
課題	年々保育園施設の劣化、老朽化が進んでおり、集中管理室への負担も増えてきている。 施設の状況に応じた改修計画をたてる必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満)中3	%	—	70.9	65.5			前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取組む児童の割合 小6	%	—	60.6	62.3			前年度より高 国・県より高
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4			現状の高割合を維持 しつつ前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—	—			70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—	—			40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学習の向上								
手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,238	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	17,117	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	58,777	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	31,498	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み②	健やかな成長の支援								
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費	教育総務課	441,500	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	教育振興諸経費(小学校)	教育総務課	19,789	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	教育振興諸経費(中学校)	教育総務課	15,142	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	青少年育成事業	こども課	8,462	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	17,374	9,000	9,000	◎	拡充	縮小	④
2	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	9,469	7,000 5,000	7,000 5,000	◎	拡充	縮小	④
3	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,762	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	塩嶺体験学習の家運営事業	生涯学習スポーツ課	6,691	予算対応	予算対応	—	—	—	—
5	柏茂会館運営事業	生涯学習スポーツ課	2,450	予算対応	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子どもたちの「社会を生き抜く力」を養成するために、引き続き小中学校を主体とする特色ある多様なメニューを、バランスよく相互の連携を図りながら進めていく。 また、現在の社会情勢の中で子どもたちが置かれている現状を考えると、青少年補導センターや子ども会・育成会の役割は大きく、今後も引き続き青少年健全育成に視点を置いた事業を展開していく必要がある。
(2) 事業の重点化	特色ある教育活動事業交付金については、2か年の実績・成果を検証し、算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、児童の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業に発展させていく。
(3) 役割分担の妥当性	特色ある教育施策を推進するためには、キャリア教育や地域学習、部活動などにおいて、地域の一層の協力・支援が必要となる。県では新たに青少年サポーター制度を新設することとなったため、既存の青少年補導委員との役割分担を如何に図っていくかが課題となる。また、地域における見守り体制の構築をより確固たるものにしていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	日頃の学習や生活習慣等に関する指標はいずれも向上しているが、子どもたちの「社会を生き抜く力」を育むために、より効果的で特色のある事業を継続、展開していく必要がある。		
作成者	所属 こども教育部	職名 次長	氏名 青木 実
評価者	所属 こども教育部	職名 部長	氏名 岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業		担当課	教育総務課	
概要	対象:	小学生		体系	A-2-1-1
	手段:	国際理解講師の配置		新/継	継続
	意図:	分かりやすい英語教育や、国際理解教育を推進し、確かな学力やグローバルな感覚を育成する。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○国際理解講師の配置(5人) ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	5,238		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	5,238	特定
					一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5			5			5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	17	35	35			35			35
研修事業・研修開催数	2	9	5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		講演会や公開授業、実践事例の発表等、小学校英語活動推進協議会を通じて実施しているが、2020年度の英語の教科化を見据えた小中の連携、指導方法等についても研究していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、研修や講演会等を通じて、国際理解講師、ALT、教員の指導力向上に努めるとともに、2020年度の英語の教科化を見据えた小中の連携、指導方法等についても研究していく。															
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教育講師を5人配置し、担任教諭とのチームティーチングによる英語の授業を行った。 ALT(外国語指導助手)1人を配置し、国際理解教育講師とあわせたチームティーチングで、本物の発音を用いて、分かりやすく、かみ砕いた授業を行った。 国際理解教育講師と中学校の英語教諭が英語授業の交流を行うなど、小中学校の連携を図った。
成果	・小学校で感覚的に英語を学び、聞くことによる中心に英語に触れながら、分かりやすい、英語教育や国際理解教育の推進が図られ、確かな学力やグローバルな感覚が育成されるとともに、中学校での英語学習につながる活動となっている。
課題	小学校英語教育について、2020年からの「3年生から必修化」、「5年生から教科化」に向けて、担任教諭等の指導力向上が重要となる。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費		担当課	教育総務課		
概要	対象:	小学生・中学生、教職員			体系	A-2-1-1
	手段:	教職員研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営			新/継	継続
	意図:	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシー、確かな学力の向上を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	17,117		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	17,117	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	34	50	50			50			50
情報モラル研修の開催数	26	58	50			50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・児童生徒の携帯電話等の所持率も年々増加傾向にあることから、児童生徒、保護者及び教職員に対する情報モラル教育が重要となる。 ・携帯電話所持率(平成27年度全国学力・学習状況調査) 小学生:43.2% 中学生:62.2%					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・引き続き、情報教育担当指導主事を中心とした、研修や学習支援を継続する。 ・タブレット端末の活用等について情報収集を行うとともに、必要性も含め、導入について検討を行う。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・教育センターの研修室等を活用し、情報教育担当の指導主事が講師となり、教職員向けのICT活用研修を開催した。 ・小中学校全体を統括する中枢サーバを設置し、管理運営を行っている。 ・情報教育担当指導主事による、児童生徒、保護者を対象とした情報モラル研修や、学校におけるICT活用授業支援等を行った。
成果	・教職員のICT活用能力向上と、より分かりやすい授業展開による児童生徒の学力向上につながっている。 ・情報教育に関する保護者の意識向上が図られた。
課題	・セキュリティ対策の強化や校務の電算化による業務の効率化を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生及び教職員			体系	A-2-1-1		
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用			新/継	継続		
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	58,777			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	58,777	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	50	130	120			120			120

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・平成27年度において、セキュリティ対策強化のため、教職員が使用する校務用システムのシンクライアント化を行う。 ・教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												システム改修後の使用方法等について、教職員に周知、徹底するとともに、学校現場に混乱のないよう、スムーズな移行に努める。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・小学校の普通教室(126教室)及びパソコン教室(9教室)にICT機器を配備し、ICT活用教育を推進した。 ・小学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり130時限(年間)実施した。
成果	・ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による児童の学力向上につながっている。
課題	・教職員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実等が必要である。 ・今後、タブレット端末の導入に向けた検討が必要と考える。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費			担当課	教育総務課			
概要	対象:	中学生及び教職員			体系	A-2-1-1		
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用			新/継	継続		
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 セキュリティ強化のためのシステム改修			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	31,498			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	31,498	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	70	197	160			160			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				A					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・平成27年度において、セキュリティ対策強化のためのシステム改修を行う。 ・教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今後は、システムの更新時期とあわせて、小学校と同様に、校務用システムのシンクライアント化を行っていく必要がある。								
第1次評価コメント												-								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・中学校の普通教室(59教室)及びパソコン教室(5教室)にICT機器を配備し、ICT活用教育を推進した。 ・中学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり197時限(年間)実施した。
成果	・ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による生徒の学力向上につながっている。
課題	・教職員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実等が必要である。 ・今後、タブレット端末の導入に向けた検討が必要と考える。 ・校務用PCシステムのシンクライアント化を行う必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生・中学生			体系	A-2-1-2		
	手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催					新/継	継続
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童生徒の心身の成長や、地産地消、食育を推進する。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査			○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査			○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査	
財源	決算額 (千円) 441,500			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	小学校	281,162		予算対応			予算対応	
	中学校	160,338						
特定	368,247	一般	73,253	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	49回	68回	90回			90回			90回

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・国及び県から食物アレルギー対応に関する指針が示され、それに準じた対応が求められている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・給食備品の老朽化や食器食缶等の消耗に伴う買い替えが、予算不足で間に合わず、増額が求められる。 ・新しいアレルギー指針への対応及び食物アレルギーを有する児童生徒が年々増加に伴い、それに必要な人件費、調理器具及び調理スペース確保等の予算増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食レストランを小学校で55回、中学校で13回実施し、目標の90回には満たなかった。 ・給食食材の放射線物質検査を定期的実施し、ホームページで随時公表した。 ・児童・生徒の食物アレルギー対応につき、市として国・県に準じた指針を示す方向性を確認した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食レストランの開催により、生産者や保護者、地域住民に給食の安全性やおいしさを理解してもらえた。 ・放射性物質検査の継続実施と公表により、給食食材の安全性を周知できた。 ・学校給食の先進市として近隣市町村に先立ち、給食の安全な提供に関する取り組みの見直し方針を決定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市の食物アレルギー対応指針策定により、新たに学校での組織づくりや対応、設備や人的配置の見直し等の対応が求められる。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	高木 房与	連絡先(内線)	3118
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(小学校)		担当課	教育総務課	
概要	対象:	小学生		体系	A-2-1-2
	手段:	学校教材備品等の購入		新/継	継続
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	19,789		予算対応		予算対応
	特定	220	一般	19,569	特定 一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	36	77.9	77			77			77
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1			1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・百科事典等、年数が経過した本が多くあり、新しい本を購入することで児童・生徒の読書活動における環境整備をしたいが、単価の高い本も多く、現在の予算内で購入ができない状況にある。 ・大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。 ・放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・単価の高い本も整備できるような予算編成が必要である。 ・各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・教材等の消耗品費、印刷製本費予算を学校に配分した。 ・図書購入費を学校配分し、年次的な蔵書の更新を図り、読書活動を推進した。 ・学校図書館管理システムを導入し、業務の効率化を図っている。
成果	・教材の購入等により、教育内容の充実が図られた。 ・学校図書館管理システムの導入により、業務の効率化が図られるとともに、学校司書が、より子どもたちとふれあうことができ、図書の学習利用促進につながっている。
課題	・分かりやすい授業の実施による学力向上のために、全国学力・学習状況調査の継続的なデータ収集や分析と、読書力向上のため、図書館の利用促進が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(中学校)		担当課	教育総務課	
概要	対象:	中学生		体系	A-2-1-2
	手段:	学校教材備品等の購入		新/継	継続
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	15,142		予算対応		予算対応
	特定	278	一般	14,864	特定 一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	9	18.5	15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・百科事典等、年数が経過した本が多くあり、新しい本を購入することで児童・生徒の読書活動における環境整備をしたいが、単価の高い本も多く、現在の予算内で購入ができない状況にある。 ・大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・単価の高い本も整備できるような予算編成が必要である。 ・各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・教材等の消耗品費、印刷製本費予算を学校に配分した。 ・図書購入費を学校配分し、年次的な蔵書の更新を図り、読書活動を推進した。 ・学校図書館管理システムを導入し、業務の効率化を図っている。
成果	・教材の購入等により、教育内容の充実が図られた。 ・学校図書館管理システムの導入により、業務の効率化が図られるとともに、学校司書が、より子どもたちとふれあうことができ、図書の学習利用促進につながっている。
課題	・分かりやすい授業の実施による学力向上のために、全国学力・学習状況調査の継続的なデータ収集や分析と、読書力向上のため、図書館の利用促進が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業		担当課	こども課		
概要	対象:	青少年及び青少年健全育成に関わる全ての者			体系	A-2-1-2
	手段:	青少年補導センター事業の実施、青少年健全育成のための環境づくり			新/継	継続
	意図:	青少年が健全に成長できる環境づくり			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付 ○姉妹都市青少年派遣事業		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	8,462		予算対応		予算対応	
	特定	一般	8,462	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ人)	99	221	200			200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												8月に入り、県が新たに青少年サポーター制度を新設するため、既存の補導委員とのすみ分けがはっきりしない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												青少年補導活動における啓発物品の購入、地域での見守り支援や、青少年健全育成事業に対する宿泊を伴う育成活動に対しての助成制度の創設、リーダー研修等の機会の創出が必要である。					
第1次評価コメント												現状のコストで助成制度やリーダー研修等の機会を創出するなどの成果を拡充すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	青少年補導委員協議会総会を4月に開催し、99名の青少年補導委員全員に対して委嘱をした。(任期2年) また、青少年補導活動推進大会や、子ども会育成連絡協議会・少年警察ボランティアとの合同研修会、青少年県民大会などに補導委員が参加し、資質の向上を図った。
成果	新たに青少年補導委員に委嘱した99名の皆さんに、各種研修に参加いただくことで基本的な知識の習得をいただいたとともに、実際の補導活動を通じて資質の向上を図られた。 また、各班での補導活動を実施いただき、地域における青少年の良好な住環境の向上が図られた。
課題	平成27年度に県が創設した青少年サポーター制度との明確なすみ分けが出来ておらず、市の補導委員が兼務となっている状況から、活動内容の検討や県との調整が必要である。 また、参加する研修会についても、より効果的な活動に結びつく新規研修会への参加について検討する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-3						
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						新/継	継続			
	意図:	児童の「生きる力」の育成			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、100万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、100万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施					
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)					
	17,374			9,000			9,000					
	特定	0	一般	17,374	特定	0	一般	9,000	特定	0	一般	9,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9			9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											C					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成26年度及び27年度の事業としていることから、現在、26年度事業の検証を行い、交付金のあり方や学校における活用方法等について検討し、新たな事業の制度設計を行っている。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		交付金の算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、児童の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業にしていく。																		
第1次評価コメント											-									
第2次評価コメント											・予算規模については認める。・コンペ方式や小規模校が動きやすいよう予算編成までに制度設計を精査すること。									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、1校200万円を上限に、市教育委員会事務局において審査、承認を行い、交付金を交付した。 ・平成27年度の主な事業としては、「阿礼の里かるたづくり」、「相撲体験のための土俵づくり」、「校内のせせらぎ広場の整備」、「クライミングウォールの設置」などを行った。
成果	・学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 ・児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。
課題	・平成27年度において、事業を検証し、見直しを行い、平成28年度からは、児童生徒数割、基礎配分の導入等を行い、生きる力を育む交付金として各校に交付金を交付する。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業			担当課	教育総務課				
概要	対象:	中学生			体系	A-2-1-3			
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						新/継	継続
	意図:	生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、400140万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、400140万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	9,469			7,000			7,000		
	9,469			5,000			5,000		
特定 0 一般 9,469			特定 0 一般 5,000			特定 0 一般 5,000			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成26年度及び27年度の事業としていることから、現在、26年度事業の検証を行い、交付金のあり方や学校における活用方法等について検討し、新たな事業の制度設計を行っている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												交付金の算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、生徒の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業にしていく。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												・予算規模については認める。・コンペ方式や小規模校が動きやすいよう予算編成までに制度設計を精査すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、1校200万円を上限に、市教育委員会事務局において審査、承認を行い、交付金を交付した。 ・平成27年度の主な事業としては、「マークシートリーダーを活用したドリル学習」、「ボランティア等による学習支援活動」、「福島県の被災地訪問」などを行った。
成果	・学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 ・生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。
課題	・平成27年度において、事業を検証し、見直しを行い、平成28年度からは、児童生徒数割、基礎配分の導入等を行い、生きる力を育む交付金として各校に交付金を交付する。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	児童生徒			体系	A-2-1-3	
	手段:	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。				新/継	継続
	意図:	児童生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	2,762		予算対応		予算対応		
	特定	0	一般	2,762	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	1	4	4			4			4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												体験学習フェスティバルの開催等により、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたいが、利用者は減少傾向にある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												児童生徒の体験学習の場として、引き続き、学校等と連携して事業を展開していく。					
第1次評価コメント												利用者が増加するよう、民間活用するなど工夫をすること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。 中学生リーダー研修には、征矢野建材榊井社長を招き、生徒たちとのディスカッションを行う中で、リーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。 「体験学習フェスティバル」を開催し、親子で塩尻市の体験学習メニューを楽しんでいただいた。
成果	「こども未来塾」や「体験学習フェスティバル」の実施により、多くの子どもたちが体験学習を通じて生きる力を育むことができた。
課題	学校、学級単位等での、「こども未来塾」の、より積極的な活用について検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習機会の提供、学校運営体制の整備等を行い、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市内在住の年中児のうち元気っ子応援相談を受けた子どもの割合	%	88.7	92.9	96.6		90.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 小6	%	—	87.1	86.3		前年度より高国・県より高
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 中3	%	—	80.1	80.7		前年度より高国・県より高
統計	学校生活不満足群の割合 中1	%	—	12.0	14.0		前年度より低
統計	学校と家庭、地域による学校運営制度の実施割合	%	—	0.0	100		100.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	きめ細かな教育の推進(教育のセーフティネット)
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、一人ひとりの個性や特性を大切にしながら0～18歳までの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まなびサポート事業	家庭支援課	18,635	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
2	元気っ子応援事業	家庭支援課	2,839	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	教育相談研究事業	教育総務課	22,924	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
4	スクールバス運行費	教育総務課	50,665	7,000 (予算対応)	予算対応		維持	維持	⑤
5	小学校補助交付金	教育総務課	5,357	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
6	中学校補助交付金	教育総務課	2,990	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
7	保育補助員設置事業	こども課	7,041	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み②	学校運営体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制の導入検討や学校支援ボランティアのさらなる活用を図ります。これと併せ、学校運営体制を充実します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	3,270	15,180 8,300	15,000 12,600	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	学校・教育施設の整備
手段	市内小中学校の改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	21,719	2,800 48,700	6,000 4,500		維持	維持	⑤
2	中学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	11,696	—	—	×	休廃止	皆減	⑦
3	小学校・中学校施設改善事業	教育総務課	93,784	—	1,100	—	—	—	—
4	小学校大規模改修事業	教育総務課	233	500	34,300		維持	維持	⑤
5	中学校大規模改修事業	教育総務課	—	—	予算対応	—	—	—	—

取り組み④	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	教育振興扶助費	教育総務課	42,798	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	高等学校等振興事業	教育総務課	2,821	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	私立幼稚園支援補助金	こども課	43,135	28,000	28,000		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>小学校に配置している支援助員を計画的に増員し、H27年度までに18人まで拡充してきた。H29年度までに20人まで増員する計画であったが、支援員の増員だけで児童の支援の充実は図れないため、H28年度は現状維持としたい。発達障がいなど特別支援教育を推進していくためには、経験と専門性が求められているため、新たに特別支援教育に精通した指導主事の配置が必要である。</p> <p>子育てにおける保護者の経済的な負担は大きく、特に公立保育園と私立幼稚園における格差は大きくなっている。公立保育園における保育料減免とあわせて、私立幼稚園や通園する保護者への経済的支援は、それぞれの負担軽減に寄与することとなるため、引き続き取り組んでいく必要がある。</p>
(2) 事業の重点化	<p>平成29年度までに市内の小中学校全校にコミュニティ・スクールを導入し、学校、家庭、地域が連携して包括的にきめ細かな支援を行う体制づくりに重点的に取り組んでいく。</p> <p>元気っ子応援事業及びびまなびサポート事業の効果が十分に発揮されるには、児童生徒やその保護者の教育的ニーズに対し合意形成を得るために、学校の組織力や教職員のコーディネート力を高める必要がある。また、障害者差別解消法がH28年4月に施行されることなどからも、特別支援教育の推進に重点を置く。</p> <p>さらに、外国籍児童生徒の増加に伴い、放課後日本語学級講師の増員による学習支援の拡充が必要である。(H27年9月 児童生徒19人 講師3人)</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>コミュニティ・スクールの導入により地域ぐるみの学校運営体制を構築し、地域の教育力を活かした取組みを推進していく。</p> <p>子ども・子育て支援新制度のスタートにより、保育園と幼稚園等の役割と意義についてもより明確化してきている。加えて認定こども園それぞれが保護者のニーズに合った役割を担うとともに、更なる取組みを進めていく必要がある。</p>

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<p>元気っ子応援事業は、10年が経過する中で応援相談児童の割合も目標値を越え、切れ目のない継続した支援に繋がっている。児童生徒の学校に対する満足度は、やや低下又は横ばいの状況であるため、本年度全小中学校に導入して目標値を達成したコミュニティ・スクールの機能を最大限活かし、学校、家庭、地域が連携したきめ細かな支援により、を推進していく。</p>
-------------	---

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	青木 実
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	特別な支援が必要な児童生徒			体系	A-2-2-1
	手段:	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。			新/継	継続
	意図:	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○支援介助員の配置及び充実 ○特別支援教育研修会の開催 ○心理検査の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○心理検査の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○心理検査の実施	
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
財源	18,635		予算対応		予算対応	
	特定	一般	18,635	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
支援介助員充実のための研修実施	1	2	2			3			4
教職員研修の実施	1	1	1			2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大	
															コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		支援介助員等を配置し、特別支援教育の推進を図っているが、個別配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校現場では対応に苦慮している。多様な教育的ニーズに対応するため、教職員の専門性の向上と学校内の支援体制の充実強化が求められる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		法改正に伴い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた合理的配慮が求められるようになり、学習環境を整えるには、支援介助員配置の充実のみでなく、支援介助員の資質の向上のための研修、教職員間の連携充実のため管理職や特別支援コーディネーターの理解が不可欠であり、専門研修が必要である。 検査は、子どものニーズを探り、保護者と共有の理解を得るためのツールであるため、最新の検査用具の購入が必要である。 学校が保護者等と合理的配慮を得るためには、学校の組織力を高めることが求められており、学校現場に指導・助言が可能となる特別支援教育の専門職(指導主事)の配置が必要になる。																
第1次評価コメント		西小の特別支援コーディネーターや教育センターの相談員を活用すること。																
第2次評価コメント		専門職(指導主事)の配置は認めるが、期待する効果が出ていない教育相談員等の削減を図ること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	特別支援講師14人、支援介助員18人(前年度比3人増)を小中学校に配置した。また、特別支援講師(6回)、支援介助員(2回)を対象とした研修を実施した。特別支援教育コーディネーター連絡会を3回、教職員を対象とした特別支援教育研修会を2回開催した。													
成果	特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応した支援の充実が図られた。また、教職員研修を毎年継続して実施することにより、特別支援教育の一層の推進が図られている。													
課題	特別な支援が必要な児童生徒が年々増えており、特別支援講師や支援介助員を年次計画により増員しているが、学校内における支援体制の充実、強化が求められる。また、学校の組織力を高めるためには、管理職や特別支援教育コーディネーターを対象とした研修の充実、迅速に学校現場への指導・助言を行う体制の検討や専門職の配置が求められる。													

作成担当者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	技師	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者			体系	A-2-2-1
	手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行なう。			新/継	継続
	意図:	元気っ子相談等を継続的かつ早期の支援を行ない、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の実施(元気っ子相談、継続相談、心理相談、医療相談、ことばの相談等) 保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問 保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) 元気っ子応援事業のあゆみ(検証) 啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小学校卒業時) 学校職員向け、マニュアルの作成 		<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の実施 保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問 個別支援計画策定研修会 保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) 啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業) 高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問) 先進地視察 		<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の実施 保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問 個別支援計画策定研修会 保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) 啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業) 高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問) 	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,839		予算対応		予算対応	
	特定	一般	2,839	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子応援事業啓発パンフレットの配布回数	1	3	4			6			6
個別支援計画策定研修会実施回数	0	0	0			3			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		保育園・幼稚園で元気っ子相談を行い、小学校へつなげる取り組みを行なっているが、保育園・幼稚園と小学校との情報の共有と活用が課題になっている。小学校へ適切に情報をつなぎ活用していくために、学校職員への事業の周知、啓発、意識の向上のための取り組みが必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		小中学校への啓発を積極的に行なうため、印刷製本費の増額が必要である。学校職員の意識向上にむけて、個別支援計画を策定する体験を含めた研修を行なうため、講師謝礼の増額が必要である。														
第1次評価コメント		要求どおりの改善案で事業を進めること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	元気っ子応援事業をよりきめ細かく周知するためパンフレットを改訂し、保育園・幼稚園年中時、小学校入学時、中学校入学時をそれぞれ作成した。元気っ子相談(534人)、継続相談(延べ202件)、医療相談(16人)、ことばの相談(48人)、心理相談(71人)を行うとともに、保育園・小学校・中学校へのフォローアップ訪問を行った。子育て応援教室(4回コース、34人)、市民を対象とした元気っ子講演会(144人)を開催した。また、関係機関と元気っ子ネットワーク会議を開催し、今後の事業展開等を検討した。
成果	元気っ子応援事業が始まって10年が経過し、保育園から小学校、中学校まで切れ目のない継続した支援及び関係機関との連携が図られた。特に個別の対応について、保育園、小中学校の継続相談、支援会議の開催回数が、年々増えており、支援者との信頼関係も構築され、切れ目のない継続した支援に繋がっている。
課題	元気っ子応援事業は今後、高校への繋ぎが必要になり、保護者や高校、関係機関への啓発をさらに行なっていく必要がある。また、乳幼児期の子どもに対する相談や支援を、元気っ子応援事業に繋げるため、母子保健部門との連携の強化が求められる。さらに、支援が必要な児童への効果的な支援方法の一つになるように、事業内容をさらに向上させていく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	主任	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	小中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1	
	手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				新/継	継続
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		
	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
財源	22,924		予算対応		予算対応		
	特定	0	一般	22,924	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
出席日数の増加による状態改善児童生徒数	15	17	13			13			13
学校訪問による相談等の回数	329	791	700			700			700

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持			③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥	
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減			縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> 各校から、学校スーパーバイザー及び子と親の心の相談員にいて、毎日でも入ってもらいたいとの要望があるが、日程的に全て応えることは困難な状況にある。 教育センターの教育相談員の役割として、毎月の学校訪問の際に校長、教頭への指導・支援を行う面があるが、「相談員」という立場のため、表立って指導できないところがある。年度当初に「指導」も役割の中に位置づけていくべきと考える。 平成27年度において、教育相談員の勤務場所を総合文化センターに移行し、連携強化を図る。 								コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> 各校へ突発的に訪問することや家庭訪問の機会も多いことから、公用車予約ができず、私有者を使用することもあるため、日額旅費の予算計上が必要である。 外国籍児童生徒の増加に伴い、日本語学級講師の増員が必要である。(現在3人→4人) 外国籍児童生徒支援員(嘱託員)の拠点校配置等による、小中学校での個別支援の実施を検討する。 													
第1次評価コメント				日本語学級講師は、県の加配職員や現員で対応すること。外国籍児童生徒支援員の嘱託員は認めない。子と親の心の相談員を組織規則や事務処理規則に位置づけること。													
第2次評価コメント				第1次評価どおり実施すること。													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市教育センターに3人の教育相談員を配置し、教育相談、学校訪問、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施した。 指導主事を中心に、嘱託員2人と教育相談員がチームを組んで、不登校や学校不応対策等を推進した。 校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取り組みを行った。 日本語学級を週2回開催(会場:桔梗小学校)し、外国籍児童生徒への支援を行った。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができた。また、不登校傾向の児童生徒の学校復帰や状態改善が図られた。 日本語学級講師の1名増員(計3名)により、受講回数の確保が図られた。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な学校支援や学校不応対策等を進めるために、学校と教育センターとの連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する支援について検討していく必要がある。 	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	スクールバス運行費		担当課	教育総務課								
概要	対象:	遠距離通学又は遠距離通学に準じた小学生・中学生		体系	A-2-2-1							
	手段:	スクールバスの運行委託、バス車両の借り上げ		新/継	継続							
	意図:	通学利便性や安全性の確保		区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○スクールバスの運行委託 ○バス車両の借上(27年度でリース切れ、譲渡)		○スクールバスの運行委託		○スクールバスの運行委託							
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)							
	50,665		スクールバス購入費用 7,000 ※その他の事業費は予算対応		予算対応							
	特定	0	一般	50,665	特定	7,000	一般	0	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
スクールバス利用児童生徒数	240	353	350			350			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> 熊大量出沒による安全確保のため、宗賀地区・洗馬地区において一時的に利用者が154人増加し、新たに運行業務を短期間委託した。夏からの出沒は珍しく、昨年引き続き出沒が多いため今後も補正予算対応の可能性はある。 委託事業者(シルバー人材センター)の撤退に伴う、運転手の確保が必要である。 														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				事業者の撤退により、来年度以降のバス運行が懸念される。運転手のみを委託もしくは、運行委託へ転換していくことが現実的なため、予算増が見込まれる。														
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省基準の、小学校片道4Km以上、中学校片道6Km以上を対象に、スクールバスの運行業務を委託した。 熊出沒のスクールバス対応として、児童生徒の通学路の安全確保のため、スクールバスの増発を行った。(6月23日～7月28日)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学支援や通学路安全対策として、児童生徒の安全が確保されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域振興バスとの連携が必要である。(バス停留所の使用等) 平成28年度から、塩尻地域シルバー人材センターについては、2名の運転手で対応する。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1		
	手段:	小学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給			新/継	継続		
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	5,357			予算対応			予算対応	
	特定	1	一般	5,356	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	504	532	539			539			539

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地域連携コーディネーターの働きかけにより、コミュニティ・スクールの導入に向けて新たに学校支援ボランティアの登録者を増やした学校があり、今後、同様に新規登録者が増加する学校が見込まれる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特別行事等交付金の対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしている。(塩尻市学校支援ボランティア推進事業実施要領に基づく)今後、学校支援ボランティア登録者数が増加することが予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代等)、校外活動(博物館入館料等)等について、交付金を交付し、運営を支援した。 ・学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。
成果	・小学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者の負担軽減が図られた。
課題	・学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画等を促していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金		担当課	教育総務課		
概要	対象:	中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1
	手段:	中学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給			新/継	継続
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,990		予算対応		予算対応	
	特定	1	一般	2,989	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	75	77	41			80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地域連携コーディネーターの働きかけにより、コミュニティ・スクールの導入に向けて新たに学校支援ボランティアの登録者を増やした学校があり、今後、同様に新規登録者が増加する学校が見込まれる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特別行事等交付金の対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしている。(塩尻市学校支援ボランティア推進事業実施要領に基づく)今後、学校支援ボランティア登録者数が増加することが予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代等)、校外活動(博物館入館料等)等について、交付金を交付し、運営を支援した。 ・学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者の負担軽減が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画等を促していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育補助員設置事業		担当課	こども課				
概要	対象:	就園児とその保護者			体系	A-2-2-1		
	手段:	おじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。			新/継	継続		
	意図:	年配者の優しさや温かさなどにより、子どもたちに精神的安定感を与え、思いやりの心など育む。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○保育補助員の配置			○保育補助員の配置			○保育補助員の配置	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	7,041			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	7,041	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催数	1	1	2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		保育に関わる中で、子どもや職員との関わりかた等への悩みが生じているため、研修会の必要性が生じている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業を行うために最低限、現状維持が必要である。															
第1次評価コメント		-															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	保育補助員を市内各保育園に1名ずつ配置し、おじいちゃん先生、おばあちゃん先生として子ども達と交流保育を行った。また、補助員の連絡会を通して各園における状況についての情報交換や保育効果、課題について検討を行った。
成果	核家族化が進む中において、世代間での交流を通じて子どもの精神的安定につながるとともに、情操面における心の豊かさの育成を育むことにもつながった。また職員にとっても学ぶところが多く、保育の資質向上にも寄与した。
課題	週2日という勤務の関係で園によっては全てのクラスを一巡するための時間的制約もあり、子どもたちとの定期的なコミュニケーションが取りにくい面がある。また、パートであるため、園のスケジュールと連携した活動がしにくい等の課題もある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	百瀬 英美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小中学校の児童及び生徒、地域			体系	A-2-2-2						
	手段:	コミュニティ・スクールの導入、学校支援コーディネータの配置、キャリア教育支援協議会の設置、小中連携教育・一貫教育の推進			新/継	新規						
	意図:	地域の教育力の活用、			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	コミュニティ・スクールの事前説明 キャリア教育のプラットホームの構築 檜川地区のアンケート実施			コミュニティ・スクール 学校支援コーディネーターの配置			コミュニティ・スクールの全市導入 学校支援コーディネーターによるキャリア教育支援					
財源	決算額	(千円)	3270	計画額	(千円)	15,180 10,700	計画額	(千円)	15,000			
	嘱託職員報酬		2,915	嘱託職員報酬		2,400	嘱託職員報酬		2,400			
	パンフレット印刷費等		355	臨時職員賃金等		8,300	臨時職員賃金等		8,120			
				学校運営協議会交付金等		4,480	学校運営協議会交付金等		4,480			
	特定		一般	3,270	特定		一般	15,180 10,700	特定		一般	15,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校運営協議会(委員会)の設置数	3校	14校	0校			14校 13校			14校 13校

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	各校ともコミュニティ・スクールの導入に向けて準備を進めているが、想定よりも前倒しで進んでおり、学校運営協議会のボランティアルームの準備等、環境整備が必要とされている。檜川地区のアンケートについて、地元への説明会を行うこととなったため、実施時期等が未確定となっている。キャリア教育支援協議会の設置が遅れている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	学校運営協議会の設置が全市的に進んでいるため、平成29年度から予算措置を予定している委員報酬、学校運営協議会への運営交付金の計上が必要となる。各校にボランティアルーム等の設置が必要となる。															
第1次評価コメント	要求どおりの改善案で事業を進めること。															
第2次評価コメント	提案どおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校にコミュニティ・スクールを導入するため、教育委員会に地域連携コーディネーターを配置し、学校、地域等に対し、制度に関する説明会を実施し、学校運営委員会の設置、学校支援ボランティアの募集等を行った。 ・コミュニティ・スクールのパンフレットを作成し、学校、保護者、関係者等へ配布し、コミュニティ・スクールの周知を図った。 ・キャリア教育を推進するため、協議会の例規整備、委員の選任を行った。 ・檜川地区において、当該地区の教育振興について考えていただくため、地域住民、保護者に説明会を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に市内全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入することができた。 ・平成28年5月にキャリア教育支援協議会を設置した。 ・檜川地区の住民に、現段階の教育の現状と課題を知っていただくことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に学校運営協議会のボランティアルームの設置等、環境整備が必要とされている。 ・学校支援ボランティアの少ない学校があり、更なる募集が必要である。 ・産業界、地域へキャリア教育に係る周知を図る必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	米窪 昌紀	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(小学校)			担当課	教育総務課				
概要	対象: 小学生とその保護者				体系	A-2-2-3			
	手段: 非構造部材の耐震化工事				新/継	継続			
	意図: 学校施設の安全性の向上				区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○貯水槽耐震化 宗賀小学校 ○吊り天井改修 塩尻西小学校 ○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消			○貯水槽耐震化 塩尻東小学校 ○石綿管解消 片丘小学校 ○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消			○石綿管解消 洗馬小学校		
財源	決算額 (千円)		21,719	計画額 (千円)		2,800	計画額 (千円)		6,000
	貯水槽耐震化		734	貯水槽耐震化		0	石綿管解消		6,000
	吊り天井改修		20,985	石綿管解消		2,800			4,500
				非構造対策		2,600			
				貯水槽実施設計		0			
				貯水槽実施設計		3,200			
特定		20,324	一般	1,395	特定	0	一般	6,000	
					36,100	一般	12,600	4,500	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
非構造部材耐震化小学校数	1	1	6			6			6
貯水槽耐震化小学校数	0	0	1			1			1
石綿管解消小学校数	0	0	0			1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												非構造部材の耐震化は、東日本大震災以降、急速に対策の必要性が叫ばれてきた事業であり、基準や方法等が今後変更される可能性が高いため、その都度、状況に応じた対策が必要となる。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												労務や資材費の高騰により、工事費の上昇による予算増が必要となるか検討が必要。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻西小において、法改正による体育館の一部吊り天井の耐震化が必要となり、実施設計及び工事を実施した。また、地震時、壊れて人的危害を与える恐れのあるガラスブロックのサッシ化や、高所ガラスについて飛散防止フィルムを施工した。宗賀小において、震災時の飲料水を確保するため、耐震性能の優れた貯水槽や、緊急遮断弁等の設置のための実施設計を委託した。
成果	災害時において、児童や利用者に対する安全を確保することができた。 避難施設としての安全面での機能強化を図ることができた。 貯水槽工事に伴う問題点を事前に洗い出し、調査検証したうえで、設計図面等に反映することができた。
課題	安全基準等は、災害時の被害状況に応じて変更されるため、その都度、基準等に適応させる改修が必要となる。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(中学校)			担当課	教育総務課		
概要	対象:	中学生とその保護者			体系	A-2-2-3	
	手段:	非構造部材の耐震化工事			新/継	継続	
	意図:	学校施設の安全性の向上			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消 ○吊り天井改修 塩尻西部中学校						
財源	決算額 (千円)	11,696	計画額 (千円)	計画額 (千円)			
	非構造対策	10,962					
	非構造実施設計	734					
	特定	10,489	一般	1,207	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
非構造部材耐震化中学校数	4	4	4						
屋内運動場等吊り天井対策実施数	0	0	1						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												非構造部材の耐震化は、東日本大震災以降、急速に対策の必要性が叫ばれてきた事業であり、基準や方法等が今後変更される可能性が高いため、その都度、状況に応じた対策が必要となる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新年度予算要求なし					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	塩尻中、丘中、広陵中、塩尻西部中において、昇降口や階段室等の高所ガラスへ飛散防止フィルムを施工した。地震の際、壊れて生徒等へ危害を与える恐れのある、塩尻西部中廊下の床に組み込まれたガラスブロックを撤去し、一般的な床仕上げに変更した。
成果	災害時において、生徒や利用者に対する安全を確保することができた。避難施設としての安全面での機能強化を図ることができた。
課題	安全基準等は、災害時の被害状況に応じて変更されるため、その都度、基準等に適応させる改修が必要となる。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業			担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生とその保護者				体系	A-2-2-3				
	手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新) トイレ改修(洋式化、設備改修)				新/継	継続				
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				区分	ハード				
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○洗馬小学校大規模改修 ・改修工事 ・工事監理			○塩尻東小学校大規模改修 ・実施設計			○塩尻東小学校大規模改修 ・改修工事 ○吉田小学校屋内運動場大規模改修 ・実施設計				
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)				
	233			500 500			34,300 30,300 4,000				
	特定	0	一般	233	特定	0	一般	500	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大規模改修工事実施小学校数	0	0	1			1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A									コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												国庫補助(学校施設環境改善交付金)の不採択により、洗馬小学校で計画していた大規模改修工事が延期となった。今後も、同様の事態が考えられるため、不採択情報の収集や学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												労務や資材費の高騰により、工事費の上昇による予算増が必要となるか検討が必要。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	H27で大規模改修工事を予定していたが、国庫補助(学校施設環境改善交付金)の不採択により、H28へ延期となった。
成果	工事は延期となったものの、設計内容の精査や、学校からの新たな要望を設計に反映する等、工事内容を洗練させることができた。
課題	今後も、同様の事態が考えられるため、不採択情報の収集や学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費		担当課	教育総務課	
概要	対象: 小中学生及び保護者			体系	A-2-2-4
	手段: 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給			新/継	継続
	意図: 保護者の経済的負担の軽減を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給
財源	決算額 (千円) 42,798		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	小学校 21,987		予算対応		予算対応
	中学校 20,811				
	特定 1,017	一般 41,781	特定	一般	特定 一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
就学援助費認定者数	584	617	608			608			608
特別支援教育就学奨励費認定者数	65	65	68			68			68

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・少子化という中ではあるが、申請者、認定者は増加傾向にある。 ・生活困窮は、景気の動向に左右されることから、経済状況等に注視していく必要がある。 ・随時支給を可能としたが、年度当初の相談は、医療費に係る申請の1件のみであった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・引き続き、児童生徒が安心して学習できる環境整備や保護者負担の軽減に努める。 ・例年、予算不足となり、12月補正予算対応していることから、実績にあわせた当初予算計上が必要と考える。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。 ・障害がある児童生徒等の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。
成果	・児童生徒が安心して学習できる環境整備や保護者の負担軽減が図られた。
課題	・生活困窮は、景気の動向に左右されることから、今後の経済状況等に注視していく必要がある。 ・平成27年度から、年3回(8月、10月、2月)の支給に加え、必要な家庭に対しては、随時、支給できることとした。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課	
概要	対象:	市内私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校、市内各種学校		体系	A-2-2-4
	手段:	私立高等学校運営費補助金の交付、各種学校運営費補助金の交付		新/継	継続
	意図:	市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興、保護者の経済的負担軽減		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金		○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金		○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金
財源	決算額	(千円)	2,821	計画額	(千円)
	私立高等学校運営費補助金		2,789		
	各種学校運営費補助金		32		
	特定	0	一般	2,821	特定
				一般	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	542	542	-			-			-
生徒割補助金交付対象校数	10	10	-			-			-

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		生徒割運営費補助金については、平成26年度に3,000円から3,300円に増額した経緯があり、平成27年度も同額を交付した。 平成27年7月27日に、中信地区私学助成推進協議会から補助金の継続及び増額を求める陳情があった。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成26年4月に国の高等学校等就学支援金制度が改正されたことにより、保護者負担が軽減され、私立高等学校に通いやすい環境となっている。少子化が進んでいる中、塩尻市では私立高等学校への入学者が微増傾向であるため、今後も予算の増額等を検討していく必要がある。																
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	私立高等学校運営費補助金については、市内2校(1,742,500円)・市外8校(1,046,100円)計10校に総額2,788,600円を交付し、高等学校の教育振興を図った。 私立高等学校施設整備費補助金については、平成24年度から50万円ずつ段階的に引き下げ、平成27年度に廃止となる。 各種学校運営費補助金については、市内1校に交付。
成果	私立高等学校運営費補助金の交付額は次のとおり。 ・学校割補助金(1校あたり1,000,000円)・・・1,000,000円(1校) ・生徒割補助金(1人あたり3,300円)・・・1,788,600円(542人) 各種学校運営費補助金については、1校32,384円を交付。
課題	景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、保護者の経済的負担軽減を考慮し、今後も補助金の増額等を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	武居 由里恵	連絡先(内線)	3112
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金				担当課	こども課									
概要	対象:	私立幼稚園の設置者				体系	A-2-2-4								
	手段:	運営費補助金(市内3園+市外8園) 就園奨励費補助金(市内に住所のある対象児童分) 障害児就園奨励費補助金(市内3園の対象児童分)				新/継	継続								
	意図:					区分	ソフト								
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)						
	○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金				○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金				○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金						
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)						
	43,135				就園奨励費補助金 28,000 ※その他の事業費は予算対応				就園奨励費補助金 28,000						
特定		10,701		一般		32,434		特定		18,600		一般		9,400	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	4	10	8			9			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												障害児就園奨励費の審査基準が明確でないため、園ごとに障害の捉え方がまちまちである。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												保護者が安心して児童を幼稚園に通わせることができるよう、ニーズにあった補助に対応するため、今以上の予算確保が必要と思われる。				
第1次評価コメント												-				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	障害児就園奨励費補助金に関しては、補助条件の検討をしつつ幼稚園訪問を行い、障害児を抱える現状について意見を収集した。 就園奨励費と運営費補助金は担当者同士で連携を図りながら、市内在住の児童が在園していた園についても補助対象になることを周知する等、公平・適正な交付に努めた。
成果	障害児就園奨励費補助金については、入園後に生活をしていく中で児童の成長を考慮して、申請までの期間を当初より延長することで、より多くの児童に対する支援につなげることができた。
課題	運営費補助金については、市内在住の園児が在籍する市外の幼稚園の確認・周知方法が課題である。 障害児就園奨励費に関しては、補助対象や審査基準が不明確であるため、本来の補助目的を再考し、幼稚園との検討の場を設けながら来年度以降に向けて根本的な見直しの必要がある。 就園奨励費は、保護者からの申請書類や手続きが煩雑な部分があるため、より簡易で負担の少ない方法を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-	918,210千		950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002千	-	940千		1,050千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	13,184千	-	-		14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-	1,000		1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0		30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5		15.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	20,658	25,000	25,000	◎	拡充	維持	②
2	重伝建防災施設整備事業	生涯学習スポーツ課	31,104	-	予算対応		休止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は、奈良井・木曾平沢両地区の文化財的景観の向上が図られる事業であるが、年に数件であるため事業効果が顕著に現れる事業ではないが、保存と観光としての魅力の向上を図るため継続的な取り組みが必要である。木曾平沢地区で行ってきた重伝建防災施設整備事業は、平成27年度を持って完了予定であり、本地区における火災防災対策が整う。社会教育施設の管理運営の一本化により事業の充実を図るとともに、文化財の保存等に関する事業も関連性が高いこともあり、これらを踏まえた体制づくりの検討が必要である。
(2) 事業の重点化	経年劣化する建造物・工作物の増加や重伝建地区の人口減少などにより、建造物の適正な管理が困難になり、文化財の集落維持が難しくなることが懸念されることから、重伝建整備事業の拡充により、事業促進を図る必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	これまで、補助事業として修理・修景事業を取組んできたが、空き家などの増加が懸念されることもあり、建物所有者が事業取りくみしやすい内容であるか検証を行う中で、事業促進に向けた検討が必要である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	木曾平沢地区の重伝建防災施設整備事業が完了し、火災防災対策が整えることができた。今後さらに交流人口の拡大も見据える中で、伝建地区の適正な修理・修景事業を計画的に促進する必要がある。
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業		担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	伝建地区住民、地区来訪者			体系	B-4-1-1	
	手段:	経年変化する伝建地区内の建造物、工作物を、修理・修景という二つの手法により、文化財として保存及び景観整備を行う。				新/継	継続
	意図:	文化財として勝ちある集落を保存する。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	20,658		17,227		25,000		
	特定	13,834	一般	6,824	特定	11,713	
					一般	5,514	
					特定	16,900	
					一般	8,100	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理・修景物件数	7	7	7			6			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大						
											コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		年度中途において災害等による損傷など、緊急避難的な対応が必要となる物件が生じる場合がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		緊急避難的な対応が即応的にできるような経費を含めて予算要求を行う。															
第1次評価コメント											-						
第2次評価コメント											-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良井・木曾平沢両伝建地区において、修理・修景事業7件を実施しました。奈良井では修景2件、木曾平沢地区では、修理4件、修景1件の文化財保存による景観整備を行った。 ・平成28年度、29年度に向けての修理・修景事業の希望調査を行い、文化庁に次年度以降事業として申請できた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・重伝建としての文化財保存にとどまらず、市民をあげての地域づくりの核ともなり、さらに観光振興にも寄与できた。 ・国庫補助による事業だが個人負担も相応にあり、市民主体の保存活動として、費用対効果は高いものとなっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施年数が少ない木曾平沢における集客が途上で、今後観光面でのPRの研究が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	担当係長	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建防災施設整備事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	伝建地区住民、地区訪問者				体系	B-4-1-1	
	手段:	木造建築が義務化されるなかで、火災に対応するという課題があるため防災施設の整備を行う。				新/継	継続	
	意図:	文化財として価値ある集落を保存する。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○木曾平沢伝建地区防災施設整備事業の3期 工事の実施 ○庁内、地区との実施協議 ○文化庁・県との事業内容確認						○奈良井伝建地区防災施設整備事業の庁内、地区との実施協議 ○文化庁・県との補助事業の協議	
財源	決算額 (千円)	31,104	計画額 (千円)	計画額 (千円)				
	工事請負費	29,052	予算対応					
	監理委託料	2,052						
	特定	31,017	一般	87	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
既存消火栓布設替数	6	6	6						
新規消火栓設置数	3	3	3						

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	レ		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大					
											コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特になし														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		木曾平沢伝建地区防災施設整備事業が本年度で終了するため、新年度の予算要求はなし。														
第1次評価コメント											-					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・重伝建木曾平沢地区において、火災時の文化財焼損の危険を回避する為に、消火栓設備の整備を行った。
成果	・これにより、文化財としての価値と性能が高まり、特に重伝建木曾平沢は連担する町並みでもあり、初期消火や類焼の抑制により防災性能が向上した。
課題	・非常時には、近隣住民や消防団員や団員経験者等が使いやすいものとして、日常から地元において訓練をしながら維持をしていくことが重要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	技師	氏名	寺田 聡子	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4		70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5		23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6		30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	14,091	17,072		17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288		340.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	歴史・文化遺産を活用した交流活動の促進								
手段	本市に根付いてきた歴史・文化を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	17,595	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	7,919	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	12,978	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③
4	自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	5,710	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み⑥	スポーツの活性化と交流の促進								
手段	市民のスポーツ活動を支援するとともに、スポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	4,066	40,888	236,517	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、多世代が一緒にスポーツを楽しんだり、体づくりによる健康増進が図られるもので、住みよい持続可能な地域の創造の大切な施策である。 近代短歌の歌人を多く輩出し、「短歌に出会えるまち」として、短歌フォーラムも来年は30回を迎えるまでになり、地域に根付いた言葉の文化の継承と全国への発信により、本市の魅力を高め、交流活動の促進を図っている。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、建設することが決定されたので、事業の重点化を図り、議会や市民の意見を踏まえる中で、スピード感を持った取組みを図る。 平成28年度の短歌フォーラム事業は、30回記念事業として取組む必要があるほか、投稿歌数・投稿者数の増加と若い年代からの投稿や職員からの投稿を増やす取組みを行い、短歌のまちとしての魅力を高める必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ、利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。 短歌フォーラム事業は、関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、これまでそのような取組みがされている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	歴史文化遺産を活用した交流活動への認識や短歌フォーラム投稿者数も若干ではあるが高まってきており、更に施策の見直しや充実をはかり進めていく必要がある。新体育館建設事業については、新たなまちづくりの拠点となるよう、又、コスト管理をすす中で、スピード感を持って進めていく必要がある。
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業			担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者				体系	B-4-2-4
	手段:	短歌を通じ、塩尻市の文化、産業を全国に発信する短歌フォーラムを開催する。				新/継	継続
	意図:	全国から、愛好者が集うことにより、塩尻市の文化である短歌の普及し継承する。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第29回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第30回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第31回)		
財源	決算額	(千円)	17,595	計画額	(千円)	計画額	(千円)
			17,595			予算対応	予算対応
	特定	23	一般	17,572	特定	一般	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
短歌フォーラム開催案内配布数	一般の部	5,211	5,211	5,300		5,300		5,300	
	学生の部	3,029	3,029	4,000		4,000		4,000	
短歌投稿数	一般の部	2,682	2,682	2,700		2,700		2,700	
	学生の部		14,390	15,000		15,000		15,000	

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定						総合評価							⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												若年層の参加を目的とした新規イベントの継続に伴う予算を増額する必要がある。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上記及び第30回記念大会行事の開催予算の増額の必要がある。(実施内容は検討中)			
第1次評価コメント												・第30回記念としてトークイベント分(30万円)の増を認める。・第31回目以降の進め方を検討すること。			
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第29回全国短歌フォーラムin塩尻、「一般の部」及び「学生の部」を開催した。 「一般の部」:募集期間5月11日～7月1日、大会:9月26・27日 「学生の部」:募集期間6月20日～9月15日、大会:11月29日 ・「塩尻みてある記」に併せ、講演会を開催した。 ・公募した小学生から大人まで、30名による短歌をまじえた音楽劇を上演した。 ・学生の部では、短歌学習の取組を、市内小学校3校が発表した。 ・子どもたちの豊かな心を育むために、地域の人材を活用し、市内外15校66学級で短歌づくり教室を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の文化である短歌を通じて、豊かな心を育む教育文化のまちづくりに貢献した。 ・短歌をまじえた音楽劇の上演を通して、郷土の文化を市内外に発信した。 ・大会をNHKEテレビで1時間番組として全国放映し、「短歌に会えるまち塩尻」を全国に発信した。 ・会場での特産物販売や「塩尻みてある記」を開催し、来場者に地域ブランドをPRした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」が盛り込まれ、学校教育での短歌学習の発表が見込まれることから、本事業において、短歌愛好者の高齢化による参加及び投稿者の減少傾向を鑑み、新たな愛好者拡大のための対策を講じる必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者				体系	B-4-2-4		
	手段:	遺品、著書等の展示と資料収集、整理保管、短歌大学、企画展の開催				新/継	継続		
	意図:	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに短歌を通じた芸術文化を推進する。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催			○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催			○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催		
財源	決算額	(千円)	7,919	計画額	(千円)	計画額		(千円)	
			7,919			予算対応			予算対応
	特定	596	一般	7,323	特定		一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	7	7	7			7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設の経年劣化が著しいため修繕等の必要が生じている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設の経年劣化のための修繕費が必要となる。															
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「塩尻短歌大学」101講～104講を開催した。 101講講師:道浦母都子氏 102講講師:馬場あき子氏 103講講師:坂井修一氏 104講講師:高野公彦氏 春の企画展「近代短歌の巨匠 窪田空穂 境涯詠の世界」、夏の企画展「第21回短歌と書」、秋の企画展「潮音創立百周年記念 太田水穂・四賀光子夫婦展」を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 著名な歌人を講師として招き多くの参加者に来館いただくことで、「短歌に出会えるまち塩尻」を発信した。 「塩尻短歌大学」は100講を越え、短歌愛好者に広く知られる講座になった。 企画展は今年度延べ2,000人以上が入場し、郷土の文化を市内外に発信した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の経年劣化が著しく、大規模な修繕が必要。 指導員が交代したことにより、専門知識に秀でた職員がおらず文学館としての専門性が失われている。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体及び市外からの来館者				体系	B-4-2-4		
	手段:	各施設の運営と企画展、講座等を開催する。				新/継	継続		
	意図:	木曾漆器、街道文化等を総合的に学習する機会と場を提供する。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催		
財源	決算額	(千円)	12,978	計画額	(千円)	計画額		(千円)	
			12,978			予算対応		予算対応	
	特定	3,734	一般	9,244	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設の入館者数	9,017	19,135	22,000			19,000			19,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												施設の経年劣化が進んでおり、修繕費等の必要が生じている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設の経年劣化のため、修繕費が必要。						
第1次評価コメント												歴史民族資料館の維持管理分(2,000千円)を削減する。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各館の管理運営を行った。 木曾漆器館において、6月～10月にかけて漆塗り体験講座を開催した。(参加人数10名) 賛川関所の旧木曾考古館において、長野県信濃美術館主催で東山魁夷の版画展を行った。 檜川歴史民俗資料館を3月末で閉館した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 木曾十一宿・王滝村同時開催で行った東山魁夷版画展等の相乗効果により、入館者が増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 旧木曾考古館のフリースペースの活用が課題。 施設の経年劣化のため、修繕費等が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主査	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業			担当課	生涯学習スポーツ課					
概要	対象:	市民全体及び市外からの来館者				体系	B-4-2-4			
	手段:	企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。				新/継	継続			
	意図:	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。				区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○屋根補修			○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○外壁補修			
財源	決算額	(千円)	5,710	計画額	(千円)	計画額		(千円)	予算対応	
			5,710			予算対応			予算対応	
	特定	912	一般	4,798	特定		一般		特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	5,314	8,417	7,000			7,200			7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												他の課が行う類似事業との連携が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画展を6回、自然科学講座を2回開催した。 ・季節に応じた自然観察会を5回開催した。 ・3月、館報の発行と紀要を発刊した。 ・温室暖房機の取替工事を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・季節ごとの展示品の入れ替えや企画展、観察会により自然の素晴らしさを学ぶ学習の機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・開館から20年が経過したため、さらに市民ニーズに応じた事業計画の立案と、施設の経年劣化による修繕費等が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主査	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業			担当課	生涯学習スポーツ課					
概要	対象: 市民全体、市外からの施設利用者				体系	B-4-2-6				
	手段: 新体育館の建設を検討する。				新/継	継続				
	意図: 健康の保持増進を図るとともに、災害時の多面的機能を有する拠点を確保する。				区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○アンケート調査			○調査			○調査			
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)			
	4,066			5,000			5,000			
	測定、調査 基本設計			13,068 27,820			用地取得、補償費 実施設計			
特定	一般	4,066	特定	40,400	一般	488 5,000	特定	224,600	一般	11,917 5,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
アンケートの回答率	38.8	38.8	50						
建設用地の契約率									50

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ					
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦									
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												方針が決定されたため平成32年度完成に向けて、計画性を持って事業を進めていく必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												用地測量、補償調査、地質調査委託料及び基本設計委託料の予算計上が必要となる。											
第1次評価コメント												・PPP/PFIの活用を検討していくこと。・発注方法の工夫を検討していくこと。											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市民のスポーツや健康体力づくりの拠点となる新体育館の建設に向けた取り組みを進めた。 ・建設の最終判断の資料とするため、市内全世帯アンケートを実施した。 ・新体育館基本計画の策定に着手した。
成果	アンケート結果を踏まえ、平成32年度末完成に向けた新体育館建設を決定した。 ・新体育館の基本計画の策定を進め、施設コンセプトなどについて検討した。 ・基本計画の策定において、建設地の決定をした。
課題	事業スケジュールに遅れのない取り組みを進める必要がある。 財政負担の縮減に向けた事業手法の採用を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	3122
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5			増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547			2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42			43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小中学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	15,660	予算対応	51,800	◎	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	再生可能エネルギーの導入促進と、快適な教育環境整備とのバランスを十分考慮して取り組む必要がある。
(2) 事業の重点化	既にペレットストーブを導入した施設の状況を十分検証しながら、慎重に進める必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	企業や生産者との連携により、燃料となるペレットの安定的かつ円滑な供給体制の構築が必要とされる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	小中学校へのペレットストーブの導入は、再生可能エネルギーの地産地消や市民への啓発、環境教育等の面で一定の成果が上がっているが、運用上の課題も多く、導入施設の状況を更に検証しながら取り組みたい。
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小中学校ペレットストーブ導入事業				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小中学生及び保護者				体系	B-5-1-1					
	手段:	ペレットストーブの計画的な導入(5年間)				新/継	新規					
	意図:	エネルギーの地産地消と、環境教育の推進を図る。				区分	ソフト・ハード					
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○ペレットストーブ導入に向けた検討				○ペレットストーブ導入に向けた検討				○ペレットストーブの導入(2校)			
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	15,660				予算対応				51,800			
									ペレットストーブ購入費用 44,100 プレハブ小屋設置費用 2,000 木質ペレット購入費用 5,700			
	特定	6,892	一般	8,768	特定		一般		特定	50,000	一般	1,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ペレットストーブ設置台数(累積)	19	19	19			19			51

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H27年度は、26繰越予算にて、洗馬小学校へ19台のペレットストーブを設置した。普通教室への設置は市内学校で初となるため、厳寒期の暖房効果を注視し、今後の方向性を検討する必要がある。性能が向上したペレットストーブが出てきているので、これまで設置した機種に固着せず、広く情報収集し、機種選定する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		洗馬小学校でペレットストーブを稼働させる中で、学校での運用方法等を十分確認・検証し、新たな問題点や課題が発生した場合には、それらに対応する予算計上が必要。															
第1次評価コメント		教育教材として活用を図るなど積極的な活用を進めること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	洗馬小学校の普通教室や図書館等に19台のペレットストーブを設置した。
成果	地球温暖化対策の推進や、環境教育で活用することができた。
課題	毎日のペレット運搬や、灰除去及び煤清掃が必要となるほか、着火・消火に時間がかかる等、使用者の負担が大きい。定期的な専門業者による点検の必要があり、新たな費用負担が生じる。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250	8,690		25,000
統計	総合文化センター利用者数	人	91,783	—	94,154		93,000
市民	音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0	45.6		55.0
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7	66.0		75.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	文化芸術活動の支援								
手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	4,305	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③
2	文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	200,217	188,980 149,564	4,400 15,800	◎	維持	維持	⑤
3	文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	137,000	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み③	生涯学習環境の整備								
手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設の環境整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	5,769	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	公民館事業	生涯学習スポーツ課	44,454	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
3	地域文化啓発発信事業	生涯学習スポーツ課	300	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	学校開放事業	生涯学習スポーツ課	1,605	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
5	総合文化センター改修事業	生涯学習スポーツ課	15,444	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤
6	公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	1,326	27,393 8,200	27,393 1,500		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	芸術文化事業は、市民の自主的な文化芸術活動を支援するもので、文化会館改修及運営事業は、より多くの市民が文化芸術を身近に接することができるよう施設整備と事業企画・運営に更に取り組む必要がある。生涯学習支援事業は、身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会を提供するものであり、学習意欲を向上させる取組みを促進するとともに、計画的な学習環境の整備を進める必要がある。
(2) 事業の重点化	適切な維持管理を行う中で、文化会館及び総合文化センターの年次的な施設・設備の改修が必要。
(3) 役割分担の妥当性	市民による生涯学習講座のプランニング、事業実施が行われている。又、芸術文化事業は、塩尻市芸術文化振興協会の自立を目指した自主運営と底辺拡大に向けた新たな活動者の発掘・支援育成を図る必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	文化芸術活動への参加機会に恵まれていると感じる市民の割合や公民館の利用環境が整っていると感じる市民の割合が減少していることを踏まえる中で、市民の自主的活動を促進する施策及び参加者の意欲を高めるような施策の検討が必要である。又、総合文化センターの年次的な施設・設備改修を行い、利用環境の充実を高める必要がある。
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体、芸術文化活動者			体系	C-7-2-2		
	手段:	市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付			新/継	継続		
	意図:	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○芸術文化事業(6事業)の開催 ・市民芸術祭・市民音楽祭・市民洋楽舞踊フェスティバル ・市民文化祭・市民演劇フェスティバル・早春のつどい ○芸術文化活動者支援			○芸術文化事業(6事業)の開催 ○芸術文化活動者支援			○芸術文化事業(6事業)の開催 ○芸術文化活動者支援	
財源	決算額	(千円)	4,305	計画額	(千円)	計画額		(千円)
			4,305			予算対応		予算対応
	特定	0	一般	4,305	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市芸術文化事業来場者数	3,470	8,690	10,000			10,000			10,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化による減少と、自主運営意識の低下により、運営主体が不明確である。また、各団体間で事業活動に差が生じている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特になし															
第1次評価コメント		課題を踏まえて、協会の自立化を促すこと。若者等の啓発に力を入れること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・塩尻市芸術文化事業(6事業)を実施した。 ・市民の芸術文化活動を支援するため補助金を交付した(5件)。
成果	・芸術文化事業の開催は、多くの市民の芸術文化に触れる機会となり、また出展者や出演者の大きな励みとなり地域の芸術文化振興に寄与した。
課題	・塩尻市芸術文化振興協会の自主運営の体制づくりと、活動者の底辺拡大を図るため、芸術文化を支える多様な、特に若者の人材育成が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主査	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 市民全体、文化会館の利用者				体系	C-7-2-2						
	手段: 計画的な施設及び設備の改修を行う。				新/継	継続						
	意図: 施設の安全性を確保し、芸術文化観賞事業等の実施拠点を確保する。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○大・中ホール舞台照明設備調光装置改修				○大・中ホール舞台照明設備負荷設備等改修				○冷温水発生機1機 オーバーホール(1/2基) ○中ホール ピアノオーバーホール ○3階屋根防水シール工事 (カスケト全敷替え)			
財源	決算額 (千円)		200,217		計画額 (千円)		200,217		計画額 (千円)		4,400	
					舞台照明改修工事		173,800		冷温水機オーバーホール		0 7,600	
							188,980		ピアノオーバーホール		0 3,800	
								屋根防水シール工事		4,400		
特定		172,400		一般		27,817		特定		0		
								一般		4,400		
										15,800		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大・中ホール舞台照明設備工事実施数	0	1	1			1			
施設設備改修工事実施数									3

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				休廃止		⑦								
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A				皆減		縮小		現状維持		拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建物全体の経年劣化が進んでおり、施設・設備の大規模改修が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし						
第1次評価コメント												H28:契約額どおり実施すること。H29:オーバーホールはH30年度以降で実施すること。						
第2次評価コメント												オーバーホールについては、留保財源を活用するなど塩尻市文化振興事業団が実施するよう調整すること。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館舞台照明設備更新工事(調光設備)、文化会館舞台照明設備更新工事(調光設備) 監理委託を行った。 2箇年にわたって実施している舞台照明設備更新工事の平成28年度は、負荷設備の改修を実施。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修により、安全で安心して利用できる施設を利用者に提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 建設から20年が経過した文化会館の建物全体の経年劣化が進んでおり、施設、設備の大規模改修が課題。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主査	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体、文化会館の利用者			体系	C-7-2-2
	手段:	指定管理による文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施			新/継	継続
	意図:	利用者サービスの向上と経費節減を図るとともに、質の高い芸術文化鑑賞等の機会を安定的に確保する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○指定管理 ・28年度からの指定管理者の選定		○指定管理		○指定管理	
財源	決算額	(千円)	137,000	計画額	(千円)	計画額
			137,000			予算対応
	特定	0	一般	137,000	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	7,225	17,986	17,000			17,000			18,000
文化会館貸館事業来場者数	43,474	106,697	100,000			100,000			101,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		28年度からの指定管理における基本協定書等の見直しが必要である。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特になし																		
第1次評価コメント		・自主事業を工夫すること。・修繕費用等のランニングコストを計画的に執行すること。 ・効果的なモニタリングを行い、不断の改善を促すこと。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者に委託した。
成果	・指定管理者に委託することにより、経費削減と利用者のサービスの向上を図ることができた。
課題	・開館から20年が経過しているため、さらに質の高い市民ニーズに応じた事業の実施が課題。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主査	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体			体系	C-7-2-3		
	手段:	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。			新/継	継続		
	意図:	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティを振興する。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等			○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等			○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等	
財源	決算額	(千円)	44,454	計画額	(千円)	計画額		
			44,454	予算対応		予算対応		
	特定	682	一般	43,772	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館学級・講座等参加者数	6,911	17,071	12,000			12,000			12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				塩尻市の公民館の重点事業目標として掲げている「地域の実態を踏まえ、社会の要請がある”現代的課題”に沿うテーマを設定し、学級・講座の充実」について、公民館主事の今後のあり方も踏まえ、どのようにして推進していくかが課題です。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				公民館事業に係る予算については「学級・講座開催に伴う講師謝礼」「地区公民館事業委託料」が主な経費となる。コスト削減は念頭に置くが、現状維持程度の予算としたい。													
第1次評価コメント				公民館主事のあり方を含めて、3層構造(中央公民館、地区公民館、分館)の見直しを地域振興課と連携し実施すること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市民の生涯学習を推進するとともに、地域の連帯をさらに深めるために、公民館の運営と各種学級・講座、講演会等を開催した。
成果	公民館事業を通じて、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することができた。
課題	新しい時代にふさわしい公民館のあり方として、公民館は、従来からの趣味や教養に関する学級・講座だけでなく、生活課題や地域課題に即した学習活動に取り組んでいく必要がある。 地域活性化プラットフォーム構築に向けて、主事が地域政策についても担えるよう、公民館活動の見直しを進めていく必要がある。

作成担当者	部課等 ともども教育部中央公民館	職名	館長補佐	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3141
最終評価者	部課等 ともども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域文化啓発発信事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体			体系	C-7-2-3		
	手段:	物語シリーズの作成			新/継	継続		
	意図:	地域コミュニティの振興と、市内の文化交流を促進する。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○物語シリーズ「ワイン物語」執筆			○物語シリーズ「ワイン物語」発行(1,000部)			○物語シリーズ執筆	
財源	決算額	(千円)	300	計画額	(千円)	計画額		(千円)
			300			予算対応		予算対応
	特定	一般	300	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
物語シリーズ執筆	0.5	1	1						1
物語シリーズ印刷				0		1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			執筆にかかる執筆者取材費用及び取材協力者への謝礼等に係る予算が生じている。 (歌人物話は短歌館指導員が資料提供と取材対象となったが、ワインアドバイザーなどに依頼している。)															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			事実考証のための費用を予算化する必要がある。 (歌人物話は短歌館指導員が監修したが、ワインアドバイザーなどに依頼する予定である。)															
第1次評価コメント			公民館主事のあり方を含めて、3層構造(中央公民館、地区公民館、分館)の見直しを地域振興課と連携し実施すること。															
第2次評価コメント			-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本児童文学者協会会員である"いぶき彰吾"氏へ執筆の依頼を行った。 ・市内のワイナリーへ社の沿革などの聞き取り取材を行った。 ・内容の監修を市のワインアドバイザーへ依頼。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・取材をもとに、『ワイン物語』原稿の執筆が完了。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度に原稿の推敲、挿絵の手配、印刷、発行を予定している。 ・取材したワイナリーに原稿を確認してもらう必要がある。 ・発行したものをどのように活用していくかを、観光、農政、教育の面から具体的に検討する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校開放事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体				体系	C-7-2-3		
	手段:	学校職員等による講座開催、学校開放施設の運営(塩尻西部中学校、塩尻小学校、丘中学校)				新/継	継続		
	意図:	学校を拠点とした生涯学習の機会と場所を提供による地域コミュニティの振興				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理		
財源	決算額	(千円)	1,605	計画額	(千円)	計画額		(千円)	
			1,605			予算対応		予算対応	
	特定	169	一般	1,436	特定		一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校開放講座数	12	22	20			20			20
学校開放(夜間・休日)校数	3	3	3			3			3

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校教育と共用する備品(技術・美術・音楽)の経年劣化が著しいため、修繕又は新規購入等の必要性が生じている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特になし (学校教育備品として登録されており、学校開放事業で備品購入は難しいため)														
第1次評価コメント											-					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市内9校における学校開放講座の開催及び塩尻西部中学校、塩尻西小学校、丘中学校での施設開放を行った。PTAの清掃作業、また塩尻西部中学校の文化祭の展示発表に参加する等学校との連携も行った。
成果	各校での学校開放講座及び施設開放を通して市民の生涯学習活動の推進に貢献した。
課題	学校開放利用者の高齢化に伴い、出入口へのスロープの設置等の必要性が生じている。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合文化センター改修事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体、総合文化センターの利用者			体系	C-7-2-3		
	手段:	計画的な改修を行う。			新/継	継続		
	意図:	市民の自主的な生涯学習を推進する。			区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○エレベーター改修工事 ・新安全機能付加 ・主要部品交換 ・かご室内装改修						○屋根改修工事(中央棟)	
財源	決算額	(千円)	15,444	計画額	(千円)	計画額	(千円)	20,000
			15,444					20,000
	特定	15,400	一般	44	特定	0	一般	20,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
総合文化センターエレベーター改修工事実施数	1	1	1						
屋根改修工事実施数									1

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											建物全体の経年劣化が進んでおり、大規模修繕の必要性が生じている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											特になし						
第1次評価コメント											-						
第2次評価コメント											-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	総合文化センターエレベーター1基について、改修を行った。
成果	老朽化したエレベーターを改修することにより、安全性が確保され、生涯学習施設としての信頼性が向上した。
課題	施設全体の老朽化に対し、早急な改修計画の策定及び実行が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	古畑 比出夫	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館分館施設整備事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象	各地域住民			体系	C-7-2-3			
	手段	公民館分館の新築・改修等の補助金交付			新/継	継続			
	意図	地域における生涯学習の促進と、地域コミュニティの振興			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○分館新築・改築等補助金 ・日出塩分館(樋・屋根改修) ・勝弦公民館(屋根改修)			○分館新築・改築等補助金 ・太田分館(改修) ・郷原分館(屋根・外壁塗装)			○分館新築・改築等補助金 ・分館改修 2箇所		
財源	決算額	(千円)	1,326	計画額	(千円)	27,393	計画額	(千円)	5,610
	・日出塩分館			・太田分館(改修)		4,000	・分館改修 2箇所		1,500
	・勝弦分館		1,326	・郷原分館(改修)		4,110	・郷原分館(改修)		4,110
				・大門八番町分館(改修)		443			
				・堅石分館(新築)		22,950			
	特定		一般	1,326	特定		一般	27,393	5,610
						8,200			1,500
									4,110
									5,610
									1,500
									4,110
									5,610
									1,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公民館分館改修補助事業数	2	2	2			4			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		各分館の建物の経年劣化が進んでいるため、新築や改修の相談が立て込んでいる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各区からの要望による、分館の新築や改修補助に係る予算増額計上が必要となる。														
第1次評価コメント		・実施計画策定時の要望のとおり方を改善すること。・堅石生涯学習館もあるので、唐突な要求に応える仕組みは疑問なので、補助要綱の見直しを検討されたい。・財源の確保も検討すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	宗賀日出塩分館、北小野勝弦分館の改修に対し、補助金を交付した。
成果	地域における生涯学習活動の促進と地域コミュニティの振興に寄与した。
課題	各地区の施設が、軒並み改修・新築の時期を迎えており、要望に対する財源の確保について、スケジュールの調整等、計画性が求められる。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	古畑 比出夫	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	64.7		53.6
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	439		300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	443		300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	525		300位以内
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)	教育総務課	1,599	予算対応	—		維持	維持	⑤
2	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	386	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として積極的に進めていく。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供が大前提ではあるが、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広くPR等を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民主体のイベントや企業との協働等により、安全でおいしい学校給食のPRにつながるのと同時に、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	学校給食については、レシピサイトへの安定したアクセス状況と利用数の増加に見られるように、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。今後も安全でおいしい学校給食について、市内外に積極的にPRしていきたい。
-------------	---

作成者	所属	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)			担当課	教育総務課		
概要	対象:	木曾檜川小学校児童、檜川中学校生徒、教職員				体系	D-9-1-1
	手段:	木曾漆器食器の買い替え				新/継	継続
	意図:	漆器食器を通じた食育の推進、伝統文化の継承、学校給食の地域ブランド化				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○木曾漆器食器購入費		○木曾漆器食器購入費				
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	1,599		予算対応				
	特定	1,500	一般	99	特定	一般	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
漆器食器を使ったイベント開催回数	0	0	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定													休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討 <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新食器は、10月中旬に学校へ納入予定となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・買い替え計画の最終年(3年目)として、計画通りに購入する必要がある。															
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・漆器食器を使ったイベントについては、漆器食器の修繕等によりイベントに使えるだけの数の確保ができなかったため未実施。 ・新漆器食器については小椀、小鉢を各213客を10月に購入した。
成果	・地場産業である木曾漆器食器について、更新を行い、地域産品への理解・愛着と漆器食器を通じた食育の推進が図られた。
課題	・次年度に買い替え最終年として大皿漆器食器の購入がある。 ・漆器食器についての修理が毎年発生しており、新しい食器の耐久性の検証が必要。 ・市内全校に対し、漆器食器導入の要望が木曾漆器組合よりあげられているが、食器のデザイン、設備の変更等につき研究が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	児童生徒、保護者及び学校給食に興味のある者			体系	D-9-1-1
	手段:	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信			新/継	継続
	意図:	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	386		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	386	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載のレシピ数	29	45	36			36			36

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定													休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討 <p style="text-align: center;">B</p>												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・サイト公開から1年半経過したが、閲覧ページ数等は堅調に伸びている。 ・レシピサイトを活用したイベント開催など、効果的なブランド戦略を検討、実施する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・レシピサイトをPRする印刷物を製作するなど、効果的な広報の検討を進める。															
第1次評価コメント		シティプロモーションとの連携を検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・市内各校に年1品以上のレシピ提供を依頼し、新規登録レシピ数を45件増やした。 ・秘書広報課の行政チャンネルで給食レシピの調理である「こんこんクッキング」の動画を撮影し9回放送した。You Tubeやレシピサイトにも動画を掲載し、市民に給食レシピの周知を図った。
成果	・定期的なサイトでのレシピ更新により、安定したアクセス状況と、サイト利用数の増加が見られた。 ・レシピ数の増加に伴い、ページビュー数やユーザー数の増加がみられた。
課題	・人気レシピを分析し、新しいブランドメニューの開発をおこなう。 ・レシピサイトの市内ユーザーが少ないため、その増加を図る。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1			81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9			10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351			500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8			36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3			65.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	コミュニティの場の整備								
手段	老朽化及び耐震性に問題のある大門地区センターを改築し、利便性の向上や安全性を高め、大門地区のコミュニティ活動の拠点とします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	大門地区センター建設事業	生涯学習スポーツ課	47,973	308,335 303,300	—	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大門地区のコミュニティの場となる拠点施設である大門地区センターの建設を進める。 地域プラットフォームの構築と合わせ、公民館主事のあり方について見直しを検討する必要がある。
(2) 事業の重点化	老朽化した施設の建替えによる利便性の向上や安全性を高める事業であり重点的に取り組んでいく。
(3) 役割分担の妥当性	市が施設整備を行うが、コミュニティ活動の拠点として、地域住民が積極的に管理運営に協力、参加することが期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	自治会活動への支援が不足していると感じる市民や活動へ参加する市民の割合が減少していることから、活動に参加する市民の固定化が背景にあると思われる。新たに整備する大門地区センターが幅広い年齢層の市民の活動拠点となるように新たな事業取組が必要である。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	大門地区センター建設事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象	大門地区住民			体系	D-10-1-3		
	手段	大門連合公民館の全面改築			新/継	継続		
	意図	施設の安全性を確保するとともに、利用者の利便性が向上することによる自主的な生涯学習を促進する。			区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○実施設計(建築確認申請、適合性判定含む) ○地質調査 ○解体工事 ○建設用地取得 ○駐車場用地取得		○建築工事 ○電気設備工事 ○機械設備工事 ○工事管理 ○備品購入					
財源	決算額	47,132 (千円)	計画額	(千円)	308,335 300,300	計画額	(千円)	
		47,132	建築工事		196,000			
			電気設備工事		49,500			
			機械設備工事		50,000 49,300			
			工事管理委託料		6,000 5,500			
			県産材使用分経費		3,315			
			備品購入費		3,520			
	特定	44,000	一般	3,132	特定	285,300 282,200	一般	18,174 18,100

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大門地区センター建設事業実施数	1	1	1			1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				平成27年度の実施設計に伴い、壁・床材に県産材を使用する経費、備品費、機械設備工事費及び工事管理費の増額予算計上が必要となった。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				県産材に係る経費については、「木造公共施設整備事業補助金(林野庁)」の申請をしましたが、公民館は対象外のことであり、増額予算計上(一般財源)が必要となる。 備品購入費についても、増額予算計上(一般財源)が必要となるが、コミュニティ助成事業(一般財団法人 自治総合センター)助成金の申請により、助成決定されれば、代替財源とするものです。												
第1次評価コメント				財源は事業費に合わせて修正する。備品購入については精査すること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	大門地区センター建設のための、実施設計、地質調査、既存建物の解体工事、及び用地の取得を行った。
成果	大門地区センター建設に向けて、実施設計等の建設の準備が整った。
課題	大門地区センターの建設を、遅滞なく進めることが課題である。

作成担当者	部課等 ともども教育部中央公民館	職名	館長補佐	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3141
最終評価者	部課等 ともども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	出産・子育ての負担軽減
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19		16
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169		475,000
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0		36.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2		50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6		40.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	スポーツコミュニティの活性化の支援								
手段	スポーツ推進計画に基づいて、地域やスポーツ団体とともに、ライフステージに応じたスポーツの普及・推進のための事業を実施し、市民の運動習慣の定着とコミュニティの活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民スポーツ振興事業	生涯学習スポーツ課	2,298	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②
2	競技力向上事業	生涯学習スポーツ課	17,795	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民スポーツ振興事業の7回を数えるほどの郷ロードレースは、市民のランニングの普及を図るとともに、塩尻市の魅力を市内外に発信する事業である。又、競技力向上事業は、体力づくりの推進、競技スポーツの振興を図るとともに、体育協会の安定した運営を補助するものであり、両事業ともに継続性を持った取組みが必要である。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業に関わる、市民の体力づくりやスポーツに親しめる環境と機会をつくる重要な事業である。
(3) 役割分担の妥当性	塩尻市体育協会との連携、地域住民のボランティアによるスポーツ事業への協力・参加の促進を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	スポーツに取り組める環境があると感じる割合が減少していることから、環境整備の充実が必要である。又、スポーツ活動を行う市民の割合も減少していることから、競技人口の拡大、幅広い年齢層の市民が気軽にスポーツを楽しめる施策の検討が必要である。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体				体系	D-10-2-2					
	手段:	塩尻ぶどうの郷ロードレースや各種スポーツ教室等を実施する。				新/継	継続					
	意図:	市民のスポーツ実施率の向上による健康の保持増進を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室				○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室				○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室			
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	2,141				予算対応				予算対応			
	特定	1,095	一般	1,046	特定	一般	特定	一般				

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人の割合	—	28.6	50			50			50
第7回塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	2066	2,066	2000			2000			2000
各種スポーツ教室の開催	0	1	2			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻ぶどうの郷ロードレースはスポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成事業として行っているが、今年度から申請額より減額をされているので、自主運営が難しくなっている。近隣市町村での同様のイベントへの対応が問題					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												ロードレースは本年度7回開催した。市の歳入となる助成金は本年減額となつたし、来年以降も不透明であるが、県内外から来塩を楽しみにしている参加者もあり、節目となる10回までは、現状維持又は拡充が必要。					
第1次評価コメント												参加料等の見直しなど運営方法の検討をすること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	第7回塩尻ぶどうの郷ロードレース(9月13日開催)を2・3・5・10kmの4コースで実施した(2,066人エントリー)。第8回の実施に向け、大人の参加料の見直しを行った(2,500円を3,000円に値上げ)。
成果	塩尻ぶどうの郷ロードレースでは、ランニングの普及とスポーツに対する関心を高めることができた。
課題	開催日程については、広丘地区等の行事との調整が必要であるため固定化が難しく、県内の他のロードレース大会の開催が増えてきており、開催方法を含め日程の固定化検討が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	北原 誠人	連絡先(内線)	3122
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体				体系	D-10-2-2	
	手段:	塩尻市体育協会と連携して市民体育祭やスポーツ教室等の大会を実施する。				新/継	継続	
	意図:	競技スポーツの普及・推進によるスポーツ人口の底辺拡大と競技力の向上を図る。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出			○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出			○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出	
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	17,795			17,795			17,795	
	特定	0	一般	17,795	特定	0	一般	17,795

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	3,152	3,152	3,400			3,400			3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市民体育祭運営の競技役員の不足と固定化が問題として挙げられる。また、実施会場となる施設備品の老朽化によりやむを得ず別会場とする競技もあり、開催日の調整が困難となっている。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし								
第1次評価コメント												委託料・補助金の不断の見直しを行うこと。								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	大会運営を塩尻市体育協会に委託し、市民スポーツの普及・推進のため市民体育会を開催した。
成果	ほぼ、例年どおりの規模で市民体育祭を開催することができた。 開催要項の決定が広報しおじりの掲載に間に合わず、参加者も目標に届かなかった。底辺拡大を図る事業として成果が上がったのか課題が残る結果となった。
課題	事業受託者である塩尻市体育協会と市民体育祭を実際運営する各競技部との連絡調整が不十分のため、開催日・会場・市民への周知など事業全体に課題が発生している。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	3123
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100